



平成21年経済センサス-基礎調査(確報)結果

大分県の概要

大分県の概要

利用上の注意

I 事業所数及び従業者数の状況(事業所に関する集計)

1 概況	1
2 産業別	5
3 経営組織別	21
4 従業者規模別	26
5 従業上の地位別	28
6 派遣従業者	32
7 異動状況	34

II 企業等の状況(企業等に関する集計)

1 概況	35
2 企業産業別	42
3 企業常用雇用者規模別	44
4 資本金階級別	45
5 決算月別	48
6 複数事業所企業の海外支所	49
7 親会社・子会社の有無別	50

平成21年経済センサス-基礎調査の概要	51
用語の解説	53

平成23年9月
大分県企画振興部統計調査課

利用上の注意

1. この「平成21年経済センサス - 基礎調査（確報）結果 大分県の概要」は、平成23年6月に総務省統計局が公表した「平成21年経済センサス - 基礎調査確報集計」に基づき、大分県の事業所・企業等の状況を取りまとめたものです。
なお、経済センサスは、従来実施されていた事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため、過去の事業所・企業統計調査との比較の際には留意してください。
 - ・ 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入
 - ・ 商業・法人登記簿等の行政記録の活用 等
2. 平成21年経済センサス - 基礎調査（確報）は、調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、平成18年事業所・企業統計調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計されています。
3. 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「―」で表示しました。
4. 当該調査は平成21年7月1日現在で実施した調査のため、「東日本大震災」による被害の影響は含まれていません。
5. 本書の内容はインターネットでもご覧になれます。
<http://www.pref.oita.jp/site/toukei/economic-census.html>
6. 「平成21年経済センサス - 基礎調査」の詳しい結果については、総務省統計局のホームページをご覧ください。
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kakuho/gaiyou/gaiyou.htm>
7. この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。
大分県企画振興部統計調査課産業統計班
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号
電 話：(ダイヤルイン) 097-506-2449
(代表) 097-536-1111 (内線) 2449
FAX：097-506-1727

I 事業所及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

1 概況

(1) 大分県の概況

大分県の事業所数（事業内容等が不詳の事業所を除く。）は 59,861事業所、従業者数は 555,827人

総務省（統計局）が公表した経済センサス - 基礎調査確報集計によると、平成21年7月1日現在の大分県の事業所数（事業内容等が不詳の事業所を含む。）は 62,086事業所となっている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は 59,861事業所（全国に占める割合は 1.0%）、従業者数は 555,827人（同 0.9%）となっている。

全国に占める割合は、事業所数が1.0%、従業者数が0.9%となっている。

また、1事業所当たりの従業者数は 9.3人となっており、全国（10.4人）より 1.1人少ない。

（注）以降では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

表 I－1 都道府県別事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数及び1km²当たり事業所数

全国及び九州各県		事業所数	全国に占める割合 (%)	従業者数	全国に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数	1km ² 当たり事業所数 (注1)
全 国 (注2)		6,356,329					17.0
全 国		6,043,300	100.0	62,860,514	100.0	10.4	16.2
01	北海道	258,041	4.3	2,535,263	4.0	9.8	3.3
02	青森県	68,415	1.1	608,847	1.0	8.9	7.1
03	岩手県	67,230	1.1	605,948	1.0	9.0	4.4
04	宮城県	110,209	1.8	1,120,793	1.8	10.2	15.1
05	秋田県	58,108	1.0	495,821	0.8	8.5	5.0
06	山形県	64,257	1.1	552,196	0.9	8.6	6.9
07	福島県	102,063	1.7	943,465	1.5	9.2	7.4
08	茨城県	131,129	2.2	1,372,518	2.2	10.5	21.5
09	栃木県	98,483	1.6	973,407	1.5	9.9	15.4
10	群馬県	104,556	1.7	989,891	1.6	9.5	16.4
11	埼玉県	267,630	4.4	2,777,223	4.4	10.4	70.5
12	千葉県	208,091	3.4	2,295,677	3.7	11.0	40.4
13	東京都	694,212	11.5	9,520,835	15.1	13.7	317.3
14	神奈川県	315,002	5.2	3,694,587	5.9	11.7	130.4
15	新潟県	129,572	2.1	1,169,751	1.9	9.0	10.3
16	富山県	59,981	1.0	576,874	0.9	9.6	14.1
17	石川県	68,035	1.1	609,917	1.0	9.0	16.3
18	福井県	48,087	0.8	420,983	0.7	8.8	11.5
19	山梨県	49,611	0.8	414,970	0.7	8.4	11.1
20	長野県	122,192	2.0	1,060,563	1.7	8.7	9.0
21	岐阜県	113,062	1.9	993,409	1.6	8.8	10.6
22	静岡県	194,589	3.2	1,933,029	3.1	9.9	25.0
23	愛知県	344,523	5.7	4,006,646	6.4	11.6	66.7
24	三重県	88,392	1.5	895,637	1.4	10.1	15.3
25	滋賀県	60,746	1.0	665,373	1.1	11.0	15.1
26	京都府	131,275	2.2	1,269,015	2.0	9.7	28.5
27	大阪府	449,766	7.4	4,894,353	7.8	10.9	237.0
28	兵庫県	242,915	4.0	2,444,525	3.9	10.1	28.9
29	奈良県	52,342	0.9	497,634	0.8	9.5	14.2
30	和歌山県	55,003	0.9	432,067	0.7	7.9	11.6
31	鳥取県	29,344	0.5	269,788	0.4	9.2	8.4
32	島根県	40,856	0.7	344,942	0.5	8.4	6.1
33	岡山県	89,407	1.5	903,467	1.4	10.1	12.6
34	広島県	142,589	2.4	1,439,492	2.3	10.1	16.8
35	山口県	70,889	1.2	673,773	1.1	9.5	11.6
36	徳島県	42,113	0.7	352,162	0.6	8.4	10.2
37	香川県	53,880	0.9	494,038	0.8	9.2	28.7
38	愛媛県	72,993	1.2	653,733	1.0	9.0	12.9
39	高知県	41,647	0.7	329,236	0.5	7.9	5.9
40	福岡県	231,566	3.8	2,421,726	3.9	10.5	46.5
41	佐賀県	41,914	0.7	394,499	0.6	9.4	17.2
42	長崎県	70,315	1.2	622,715	1.0	8.9	17.1
43	熊本県	83,780	1.4	789,424	1.3	9.4	11.3
44	大分県	59,861	1.0	555,827	0.9	9.3	9.4
45	宮崎県	57,811	1.0	504,898	0.8	8.7	7.5
46	鹿児島県	86,068	1.4	756,625	1.2	8.8	9.4
47	沖縄県	70,750	1.2	582,952	0.9	8.2	31.1

(注1) 「1km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」による。

(注2) 事業内容等が不詳の事業所を含む。

民営事業所に占める単独事業所の割合は全国よりも高く、本所等及び支所等の割合は低い

大分県の民営事業所数は 57,826事業所となっている。このうち「単独事業所」は 42,108事業所（民営事業所全体の 72.8%）、「本所・本社・本店」は 2,417事業所（同 4.2%）、「支所・支社・支店」は 12,879事業所（同 22.3%）となっている。

総数に占める割合を全国と比較すると、「単独事業所」が全国（71.2%）よりも 1.6ポイント高く、「本所・本社・本店」が全国（4.9%）よりも 0.7ポイント、「支所・支社・支店」が全国（23.4%）よりも 1.1ポイントいずれも低くなっている。

表Ⅰ－２ 都道府県、本所・支所別事業所数（民営）

全国及び九州各県	総数 (注)	単独事業所	総数に 占める割合 (%)	本所・本社・ 本店	総数に 占める割合 (%)	支所・支社・ 支店	総数に 占める割合 (%)
全 国	5,886,193	4,193,038	71.2	287,715	4.9	1,375,189	23.4
01 北海道	247,760	170,290	68.7	11,876	4.8	63,768	25.7
02 青森県	66,058	48,760	73.8	2,785	4.2	14,183	21.5
03 岩手県	64,293	44,610	69.4	3,171	4.9	16,029	24.9
04 宮城県	106,937	71,674	67.0	4,719	4.4	30,056	28.1
05 秋田県	55,433	40,520	73.1	2,471	4.5	12,086	21.8
06 山形県	62,268	46,921	75.4	2,539	4.1	12,238	19.7
07 福島県	98,596	72,175	73.2	3,998	4.1	21,753	22.1
08 茨城県	127,252	92,914	73.0	4,848	3.8	29,180	22.9
09 栃木県	95,947	71,137	74.1	3,573	3.7	20,881	21.8
10 群馬県	101,841	77,915	76.5	3,835	3.8	19,767	19.4
11 埼玉県	262,185	184,348	70.3	10,861	4.1	66,289	25.3
12 千葉県	202,670	138,602	68.4	8,311	4.1	55,156	27.2
13 東京都	684,895	467,310	68.2	47,003	6.9	167,581	24.5
14 神奈川県	310,148	211,852	68.3	15,783	5.1	80,972	26.1
15 新潟県	125,401	91,182	72.7	5,732	4.6	27,598	22.0
16 富山県	58,021	42,170	72.7	2,792	4.8	12,747	22.0
17 石川県	66,090	48,609	73.5	2,909	4.4	14,122	21.4
18 福井県	46,331	35,306	76.2	2,075	4.5	8,670	18.7
19 山梨県	47,901	37,409	78.1	1,647	3.4	8,697	18.2
20 長野県	117,748	86,263	73.3	5,218	4.4	25,437	21.6
21 岐阜県	109,658	82,951	75.6	5,070	4.6	21,192	19.3
22 静岡県	190,656	139,340	73.1	8,532	4.5	41,994	22.0
23 愛知県	337,904	234,829	69.5	18,022	5.3	83,785	24.8
24 三重県	85,217	62,339	73.2	3,407	4.0	19,048	22.4
25 滋賀県	58,609	41,659	71.1	2,563	4.4	14,034	23.9
26 京都府	128,678	96,363	74.9	5,891	4.6	25,817	20.1
27 大阪府	443,848	316,722	71.4	25,834	5.8	99,478	22.4
28 兵庫県	237,140	169,087	71.3	10,963	4.6	55,732	23.5
29 奈良県	50,424	37,597	74.6	1,980	3.9	10,671	21.2
30 和歌山県	53,018	41,986	79.2	2,021	3.8	8,800	16.6
31 鳥取県	27,961	19,462	69.6	1,368	4.9	6,945	24.8
32 島根県	38,833	27,815	71.6	1,922	4.9	8,735	22.5
33 岡山県	86,417	61,008	70.6	4,151	4.8	20,855	24.1
34 広島県	138,867	96,457	69.5	6,976	5.0	34,813	25.1
35 山口県	68,056	47,539	69.9	3,338	4.9	16,730	24.6
36 徳島県	40,289	31,133	77.3	1,622	4.0	7,334	18.2
37 香川県	51,982	36,888	71.0	2,415	4.6	12,471	24.0
38 愛媛県	70,143	52,110	74.3	2,981	4.2	14,771	21.1
39 高知県	39,764	30,070	75.6	1,662	4.2	7,707	19.4
40 福岡県	226,803	154,253	68.0	11,130	4.9	60,078	26.5
41 佐賀県	40,374	29,077	72.0	1,711	4.2	9,278	23.0
42 長崎県	67,879	49,461	72.9	3,252	4.8	14,565	21.5
43 熊本県	80,994	59,120	73.0	3,513	4.3	17,841	22.0
44 大分県	57,826	42,108	72.8	2,417	4.2	12,879	22.3
45 宮崎県	55,989	41,169	73.5	2,359	4.2	11,911	21.3
46 鹿児島県	82,546	59,090	71.6	3,838	4.6	18,942	22.9
47 沖縄県	68,543	53,438	78.0	2,631	3.8	11,573	16.9

(注) 総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支店・支社・支店の合計と一致しない。

(2) 市町村別の概況

市町村において、事業所数、従業者数及び1事業所当たりの従業者数が最も多いのは大分市、1km²当たりの事業所数が最も多いのは別府市

事業所数を市町村別にみると、大分市が20,634事業所（県に占める割合34.5%）と最も多く、次いで別府市6,633事業所（同11.1%）、日田市4,724事業所（同7.9%）などとなっている。

従業者数を市町村別にみると、大分市が237,369人（県に占める割合42.7%）と最も多く、次いで別府市55,419人（同10.0%）、中津市41,678人（同7.5%）などとなっている。

1事業所当たりの従業者数を市町村別にみると、大分市が11.5人と最も多く、次いで由布市10.3人、日出町9.8人などとなっている。

1km²当たりの事業所数を市町村別にみると、別府市が53.0事業所と最も多く、次いで大分市41.2事業所、姫島村24.1事業所などとなっている。

表 I - 3 市町村別事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数及び1km²当たり事業所数

県及び市町村	事業所数		従業者数		1事業所当たり の従業者数	1km ² 当たりの 事業所数 (注)
		大分県に 占める割合 (%)		大分県に 占める割合 (%)		
大 分 県	59,861	100.0	555,827	100.0	9.3	9.4
大 分 市	20,634	34.5	237,369	42.7	11.5	41.2
別 府 市	6,633	11.1	55,419	10.0	8.4	53.0
中 津 市	4,661	7.8	41,678	7.5	8.9	9.5
日 田 市	4,724	7.9	33,007	5.9	7.0	7.1
佐 伯 市	4,537	7.6	32,979	5.9	7.3	5.0
白 杵 市	2,051	3.4	17,189	3.1	8.4	7.0
津 久 見 市	1,118	1.9	8,255	1.5	7.4	14.1
竹 田 市	1,642	2.7	10,969	2.0	6.7	3.4
豊 後 高 田 市	1,307	2.2	9,940	1.8	7.6	6.3
杵 築 市	1,482	2.5	14,446	2.6	9.7	5.3
宇 佐 市	2,878	4.8	23,822	4.3	8.3	6.6
豊 後 大 野 市	2,020	3.4	15,492	2.8	7.7	3.3
由 布 市	1,653	2.8	16,996	3.1	10.3	5.2
国 東 市	1,640	2.7	15,458	2.8	9.4	5.2
姫 島 村	165	0.3	771	0.1	4.7	24.1
日 出 町	1,036	1.7	10,191	1.8	9.8	14.1
九 重 町	698	1.2	4,679	0.8	6.7	2.6
玖 珠 町	982	1.6	7,167	1.3	7.3	3.4

(注) 「1km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」による。

民営事業所に占める単独事業所の割合は姫島村が最も高く、本所等の割合及び支所等の割合は大分市が最も高い

市町村別にみると、民営事業所に占める「単独事業所」の割合が最も高い市町村は姫島村（民営事業所全体の92.9%）、次いで九重町（同 83.1%）、津久見市（同 82.4%）などとなっている。

「本所・本社・本店」の割合が最も高い市町村は大分市（同 5.0%）、次いで豊後大野市（同 5.0%）、日出町（同 4.3%）などとなっている。

「支所・支社・支店」の割合が最も高い市町村は大分市（同 28.8%）、次いで由布市（同 25.3%）、日出町（同 23.3%）などとなっている。

表Ⅰ－４ 県内市町村、本所・支所別事業所数（民営）

県及び市町村	総数 (注)	単独事業所	総数に 占める割合 (%)	本所・本社・ 本店	総数に 占める割合 (%)	支所・支社・ 支店	総数に 占める割合 (%)
大 分 県	57,826	42,108	72.8	2,417	4.2	12,879	22.3
大 分 市	20,236	13,251	65.5	1,007	5.0	5,838	28.8
別 府 市	6,503	4,978	76.5	273	4.2	1,187	18.3
中 津 市	4,496	3,294	73.3	176	3.9	1,006	22.4
日 田 市	4,579	3,633	79.3	162	3.5	755	16.5
佐 伯 市	4,316	3,450	79.9	133	3.1	711	16.5
白 杵 市	1,965	1,503	76.5	84	4.3	356	18.1
津 久 見 市	1,075	886	82.4	38	3.5	142	13.2
竹 田 市	1,540	1,171	76.0	64	4.2	283	18.4
豊 後 高 田 市	1,254	1,005	80.1	46	3.7	190	15.2
杵 築 市	1,392	1,041	74.8	52	3.7	295	21.2
宇 佐 市	2,753	2,098	76.2	87	3.2	549	19.9
豊 後 大 野 市	1,898	1,388	73.1	94	5.0	397	20.9
由 布 市	1,563	1,105	70.7	52	3.3	396	25.3
国 東 市	1,536	1,184	77.1	51	3.3	294	19.1
姫 島 村	141	131	92.9	1	0.7	9	6.4
日 出 町	994	714	71.8	43	4.3	232	23.3
九 重 町	655	544	83.1	20	3.1	82	12.5
玖 珠 町	930	732	78.7	34	3.7	157	16.9

(注) 総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支店・支社・支店の合計と一致しない。

2 産業別

(1) 産業別の状況

〔産業大分類〕

事業所数、従業者数共に全産業に占める割合が最も高い産業大分類は「卸売業、小売業」

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が16,362事業所（全産業の27.3%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が7,787事業所（同13.0%）、「建設業」が5,867事業所（同9.8%）などとなっている。

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が110,847人（全産業の19.9%）と最も多く、次いで「製造業」が77,233人（同13.9%）、「医療、福祉」が74,440人（同13.4%）などとなっている。

1事業所当たり従業者数をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」（37.0人）が最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（26.1人）などとなっている。一方、「不動産業、物品賃貸業」（3.1人）が最も少なく、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（4.2人）などとなっている。

図 I - 1 産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合

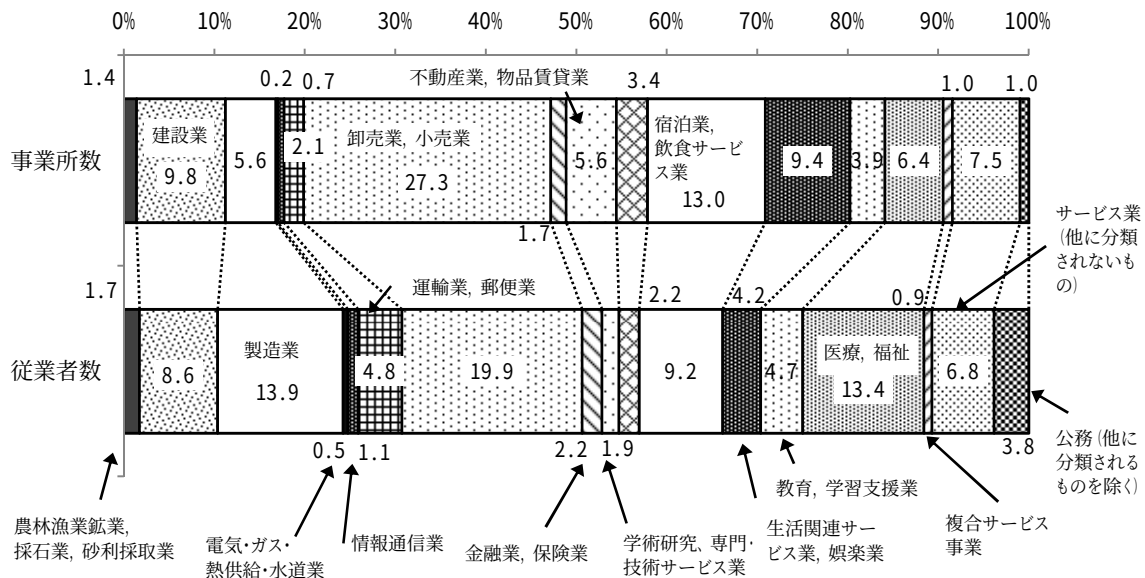


表 I - 5 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数（県内全事業所）

産業大分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)		従業者数	全産業に占める割合 (%)		1事業所当たり従業者数	(参考) 全国
			(参考) 全国			(参考) 全国		
全産業	59,861	100.0	100.0	555,827	100.0	100.0	9.3	10.4
農林漁業	807	1.3	0.6	8,812	1.6	0.6	10.9	11.4
鉱業、採石業、砂利採取業	36	0.1	0.0	770	0.1	0.0	21.4	10.5
建設業	5,867	9.8	9.7	47,868	8.6	6.9	8.2	7.4
製造業	3,354	5.6	8.9	77,233	13.9	15.6	23.0	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	108	0.2	0.1	2,822	0.5	0.5	26.1	34.0
情報通信業	441	0.7	1.3	6,339	1.1	2.7	14.4	22.1
運輸業、郵便業	1,277	2.1	2.5	26,891	4.8	5.7	21.1	24.3
卸売業、小売業	16,362	27.3	25.7	110,847	19.9	20.2	6.8	8.2
金融業、保険業	1,027	1.7	1.5	12,185	2.2	2.5	11.9	17.3
不動産業、物品賃貸業	3,324	5.6	6.8	10,322	1.9	2.5	3.1	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	2,049	3.4	4.0	12,471	2.2	3.0	6.1	7.8
宿泊業、飲食サービス業	7,787	13.0	12.9	51,241	9.2	9.1	6.6	7.3
生活関連サービス業、娯楽業	5,612	9.4	8.5	23,336	4.2	4.4	4.2	5.3
教育、学習支援業	2,317	3.9	3.7	25,887	4.7	4.9	11.2	13.7
医療、福祉	3,856	6.4	6.2	74,440	13.4	10.2	19.3	17.0
複合サービス事業	584	1.0	0.6	5,043	0.9	0.6	8.6	10.5
サービス業（他に分類されないもの）	4,478	7.5	6.2	38,019	6.8	7.5	8.5	12.5
公務（他に分類されるものを除く）	575	1.0	0.7	21,301	3.8	3.0	37.0	46.1

[産業小分類]

全産業に占める事業所数の割合が最も高い産業小分類は「美容業」

産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」が 2,062事業所（全産業の 3.4%）と最も多く、次いで「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が1,645事業所（同 2.7%）、「貸家業、貸間業」が1,621事業所（同 2.7%）などとなっている。

表Ⅰ－6 産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)		従業者数	全産業に占める割合 (%)	
				(参考) 全国			(参考) 全国
	A～S 全産業	59,861	100.0	100.0	555,827	100.0	100.0
1	783 美容業	2,062	3.4	2.9	4,581	0.8	0.8
2	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	1,645	2.7	2.1	5,220	0.9	0.8
3	692 貸家業、貸間業	1,621	2.7	2.8	2,784	0.5	0.6
4	58B 他に分類されない飲食料品小売業 ＊1	1,387	2.3	2.1	9,345	1.7	1.7
5	782 理容業	1,283	2.1	1.9	2,441	0.4	0.4
6	765 酒場、ビヤホール	1,172	2.0	2.3	5,003	0.9	1.1
7	942 仏教系宗教	1,054	1.8	1.0	2,363	0.4	0.3
8	603 医薬品・化粧品小売業	995	1.7	1.5	5,680	1.0	0.9
9	591 自動車小売業	987	1.6	1.5	6,304	1.1	1.0
10	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	923	1.5	1.2	8,949	1.6	1.1

＊1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

全産業に占める従業者数の割合が最も高い産業小分類は「病院」

産業小分類別に従業者数をみると、「病院」が 25,569人（全産業の 4.6%）と最も多く、次いで「一般貨物自動車運送業」が 12,766人（同 2.3%）、「旅館、ホテル」が 11,535人（同 2.1%）などとなっている。

表Ⅰ－7 産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)		従業者数	全産業に占める割合 (%)	
				(参考) 全国			(参考) 全国
	A～S 全産業	59,861	100.0	100.0	555,827	100.0	100.0
1	831 病院	166	0.3	0.1	25,569	4.6	3.0
2	441 一般貨物自動車運送業	527	0.9	1.1	12,766	2.3	2.6
3	751 旅館、ホテル	877	1.5	0.8	11,535	2.1	1.1
4	581 各種食料品小売業	465	0.8	0.7	10,992	2.0	1.7
5	982 市町村機関	276	0.5	0.4	10,701	1.9	1.3
6	832 一般診療所	771	1.3	1.3	9,836	1.8	1.4
7	58B 他に分類されない飲食料品小売業 ＊1	1,387	2.3	2.1	9,345	1.7	1.7
8	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	923	1.5	1.2	8,949	1.6	1.1
9	922 建物サービス業 ＊2	240	0.4	0.5	7,959	1.4	1.5
10	281 電子デバイス製造業	31	0.1	0.0	7,172	1.3	0.3

＊1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

＊2 ビルメンテナンス業、建築物清掃業、害虫駆除業など

〔卸売業、小売業〕

「卸売業、小売業」では、事業所数が最も多い産業は「その他の小売業」、従業者数が最も多い産業は「飲食料品小売業」

「卸売業、小売業」の事業所数を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が 5,138事業所（「卸売業、小売業」全体の 31.4%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が 4,720事業所（同 28.8%）、「機械器具小売業」が 1,693事業所（同 10.3%）などとなっている。

従業者数をみると、「飲食料品小売業」が 34,004人（「卸売業、小売業」全体の 30.7%）と最も多く、次いで「その他の小売業」が29,993人（同 27.1%）、「機械器具小売業」が 9,151人（同 8.3%）などとなっている。

表Ⅰ－8 「卸売業、小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

事業所数順位	従業者数順位	産業中分類	事業所数	大分類に占める割合 (%)		従業者数	大分類に占める割合 (%)	
					(参考) 全国			(参考) 全国
		Ⅰ 卸売業、小売業	16,362	100.0	100.0	110,847	100.0	100.0
1	2	60 その他の小売業 ＊1	5,138	31.4	28.4	29,993	27.1	22.5
2	1	58 飲食料品小売業	4,720	28.8	24.3	34,004	30.7	25.3
3	3	59 機械器具小売業	1,693	10.3	10.1	9,151	8.3	7.8
4	9	57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,348	8.2	10.2	5,213	4.7	5.9
5	7	54 機械器具卸売業	819	5.0	7.2	5,922	5.3	9.4
6	5	55 その他の卸売業 ＊2	814	5.0	6.2	6,032	5.4	7.6
7	4	52 飲食料品卸売業	808	4.9	5.0	7,871	7.1	6.9
8	8	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	759	4.6	5.8	5,743	5.2	6.0
9	10	61 無店舗小売業	100	0.6	0.8	500	0.5	0.9
10	11	51 繊維・衣服等卸売業	91	0.6	1.7	443	0.4	2.3
11	6	56 各種商品小売業 ＊3	66	0.4	0.3	5,941	5.4	5.0
12	12	50 各種商品卸売業 ＊4	6	0.0	0.0	34	0.0	0.3

＊1 医薬品・化粧品小売業、書籍・文房具小売業、家具・建具・畳小売業など

＊2 医薬品・化粧品等卸売業、紙・紙製品卸売業など

＊3 百貨店、総合スーパーなど

＊4 総合商社、貿易商社など

「卸売業、小売業」の事業所数を産業小分類別にみると、「他に分類されない飲食料品小売業」が1,387事業所（「卸売業、小売業」全体の8.5%）と最も多く、次いで「医薬品・化粧品小売業」が995事業所（同6.1%）、「自動車小売業」が987事業所（同6.0%）などとなっている。

表Ⅰ－９ 「卸売業、小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	大分類に占める割合 (%)		従業者数	大分類に占める割合 (%)	
				(参考) 全国			(参考) 全国
	Ⅰ 卸売業、小売業	16,362	100.0	100.0	110,847	100.0	100.0
1	58B 他に分類されない飲食料品小売業 ＊1	1,387	8.5	8.1	9,345	8.4	8.2
2	603 医薬品・化粧品小売業	995	6.1	5.7	5,680	5.1	4.6
3	591 自動車小売業	987	6.0	5.8	6,304	5.7	5.0
4	605 燃料小売業	871	5.3	3.6	4,930	4.4	3.1
5	60G 他に分類されないその他の小売業 ＊2	805	4.9	4.5	4,324	3.9	3.0
6	586 菓子・パン小売業	789	4.8	4.6	4,360	3.9	3.4
7	585 酒小売業	693	4.2	3.4	2,036	1.8	1.3
8	573 婦人・子供服小売業	597	3.6	4.6	2,298	2.1	2.8
9	593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	572	3.5	3.3	2,512	2.3	2.3
10	606 書籍・文房具小売業	560	3.4	3.1	7,124	6.4	4.9

＊1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

＊2 ホームセンター、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業など

「卸売業、小売業」の従業者数を産業小分類別にみると、「各種食料品小売業」が10,992人（「卸売業、小売業」全体の9.9%）と最も多く、次いで「他に分類されない飲食料品小売業」が9,345人（同8.4%）、「書籍・文房具小売業」が7,124人（同6.4%）などとなっている。

表Ⅰ－10 「卸売業、小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	大分類に占める割合 (%)		従業者数	大分類に占める割合 (%)	
				(参考) 全国			(参考) 全国
	Ⅰ 卸売業、小売業	16,362	100.0	100.0	110,847	100.0	100.0
1	581 各種食料品小売業	465	2.8	2.6	10,992	9.9	8.2
2	58B 他に分類されない飲食料品小売業 ＊1	1,387	8.5	8.1	9,345	8.4	8.2
3	606 書籍・文房具小売業	560	3.4	3.1	7,124	6.4	4.9
4	591 自動車小売業	987	6.0	5.8	6,304	5.7	5.0
5	603 医薬品・化粧品小売業	995	6.1	5.7	5,680	5.1	4.6
6	561 百貨店、総合スーパー	29	0.2	0.2	5,366	4.8	4.7
7	605 燃料小売業	871	5.3	3.6	4,930	4.4	3.1
8	522 食料・飲料卸売業	441	2.7	2.7	4,704	4.2	3.7
9	586 菓子・パン小売業	789	4.8	4.6	4,360	3.9	3.4
10	60G 他に分類されないその他の小売業 ＊2	805	4.9	4.5	4,324	3.9	3.0

＊1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

＊2 ホームセンター、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業など

[製造業]

製造業では、事業所数、従業者数ともに最も多い産業は「食料品製造業」

「製造業」の事業所数を産業中分類別にみると、「食料品製造業」が743事業所（「製造業」全体の22.2%）と最も多く、次いで「木材・木製品製造業（家具を除く）」が344事業所（同 10.3%）、「家具・装備品製造業」 250事業所（同 7.5%）などとなっている。

従業者数をみると、「食料品製造業」が10,279人（「製造業」全体の13.3%）と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が9,557人（同12.4%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」9,044人（同11.7%）などとなっている。

表 I－11 「製造業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

事業所数順位	従業者数順位	産業中分類	事業所数	大分類に占める割合 (%)		従業者数	大分類に占める割合 (%)	
					(参考) 全国			(参考) 全国
		E 製造業	3,354	100.0	100.0	77,233	100.0	100.0
1	1	24 食料品製造業	743	22.2	9.8	10,279	13.3	13.2
2	13	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	344	10.3	2.9	2,405	3.1	1.4
3	16	13 家具・装備品製造業	250	7.5	4.8	1,877	2.4	1.8
4	19	32 その他の製造業 ※1	230	6.9	6.6	1,260	1.6	2.9
5	5	21 窯業・土石製品製造業	225	6.7	4.3	4,816	6.2	3.3
6	6	24 金属製品製造業	211	6.3	12.8	3,327	4.3	8.1
7	17	15 印刷・同関連業	205	6.1	7.2	1,782	2.3	4.6
8	4	31 輸送用機械器具製造業	194	5.8	3.9	7,608	9.9	10.7
9	14	11 繊維工業	143	4.3	10.3	2,017	2.6	5.0
10	15	10 飲料・たばこ・飼料製造業	114	3.4	1.7	1,924	2.5	1.5
11	11	26 生産用機械器具製造業	110	3.3	7.8	2,688	3.5	6.7
12	9	18 プラスチック製品製造業	97	2.9	4.6	2,752	3.6	4.5
13	3	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	2.3	2.1	9,044	11.7	5.9
14	7	29 電気機械器具製造業	76	2.3	3.7	3,045	3.9	6.0
15	18	25 はん用機械器具製造業	67	2.0	5.0	1,578	2.0	4.4
16	12	16 化学工業	54	1.6	1.9	2,582	3.3	4.9
17	8	27 業務用機械器具製造業	38	1.1	2.2	3,026	3.9	3.0
18	22	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	37	1.1	2.4	587	0.8	2.5
19	2	30 情報通信機械器具製造業	33	1.0	0.9	9,557	12.4	3.4
20	10	22 鉄鋼業	33	1.0	1.3	2,717	3.5	2.4
21	21	19 ゴム製品製造業	26	0.8	1.1	601	0.8	1.6
22	20	23 非鉄金属製造業	21	0.6	1.0	1,208	1.6	1.6
23	23	17 石油製品・石炭製品製造業	19	0.6	0.3	514	0.7	0.3
24	24	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	7	0.2	1.3	39	0.1	0.5

※1 貴金属・宝石製品製造業、時計・同部品製造業、楽器製造業など

「製造業」の事業所数を産業小分類別にみると、「その他の食品製造業」が 282事業所（「製造業」全体の 8.4%）と最も多く、次いで「製材業、木製品製造業」が 225事業所（同 6.7%）、「印刷業」が 202事業所（同 6.0%）などとなっている。

表 I－12 「製造業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	大分類に占める割合 (%)		従業者数	大分類に占める割合 (%)	
				(参考) 全国			(参考) 全国
	E 製造業	3,354	100.0	100.0	77,233	100.0	100.0
1	099 その他の食料品製造業 ※1	282	8.4	3.8	3,678	4.8	4.7
2	121 製材業、木製品製造業	225	6.7	1.5	1,551	2.0	0.6
3	151 印刷業	202	6.0	5.9	1,752	2.3	3.7
4	097 パン・菓子製造業	150	4.5	1.7	1,393	1.8	2.9
5	133 建具製造業	138	4.1	2.1	465	0.6	0.4
6	32D 他に分類されないその他の製造業 ※2	138	4.1	3.2	638	0.8	1.3
7	313 船舶製造・修理業、船用機関製造業	127	3.8	0.8	3,012	3.9	1.0
8	212 セメント・同製品製造業	125	3.7	1.3	2,038	2.6	1.1
9	092 水産食料品製造業	124	3.7	1.9	1,772	2.3	2.1
10	244 建設用・建築用金属製品製造業	124	3.7	5.2	1,444	1.9	3.1

※1 めん類製造業、豆腐・油揚げ製造業、冷凍調理食品製造業、惣菜製造業、すし・弁当・調理パン製造業など

※2 煙火製造業、看板・標識機製造業、モデル・模型製造業、工業用模型製造業、眼鏡製造業など

「製造業」の従業者数を産業小分類別にみると、「電子デバイス製造業」が 7,172人（「製造業」全体の 9.3%）と最も多く、次いで「映像・音響機械器具製造業」が 6,535人（同 8.5%）、「自動車・同附属品製造業」4,482人（同 5.8%）などとなっている。

表 I－13 「製造業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	大分類に占める割合 (%)		従業者数	大分類に占める割合 (%)	
				(参考) 全国			(参考) 全国
	E 製造業	3,354	100.0	100.0	77,233	100.0	100.0
1	281 電子デバイス製造業	31	0.9	0.3	7,172	9.3	2.2
2	302 映像・音響機械器具製造業	10	0.3	0.2	6,535	8.5	0.5
3	311 自動車・同附属品製造業	60	1.8	2.6	4,482	5.8	8.2
4	099 その他の食料品製造業 ※1	282	8.4	3.8	3,678	4.8	4.7
5	313 船舶製造・修理業、船用機関製造業	127	3.8	0.8	3,012	3.9	1.0
6	303 電子計算機・同附属装置製造業	17	0.5	0.3	2,785	3.6	1.3
7	212 セメント・同製品製造業	125	3.7	1.3	2,038	2.6	1.1
8	214 陶磁器・同関連製品製造業	25	0.7	1.1	1,824	2.4	0.6
9	092 水産食料品製造業	124	3.7	1.9	1,772	2.3	2.1
10	151 印刷業	202	6.0	5.9	1,752	2.3	3.7

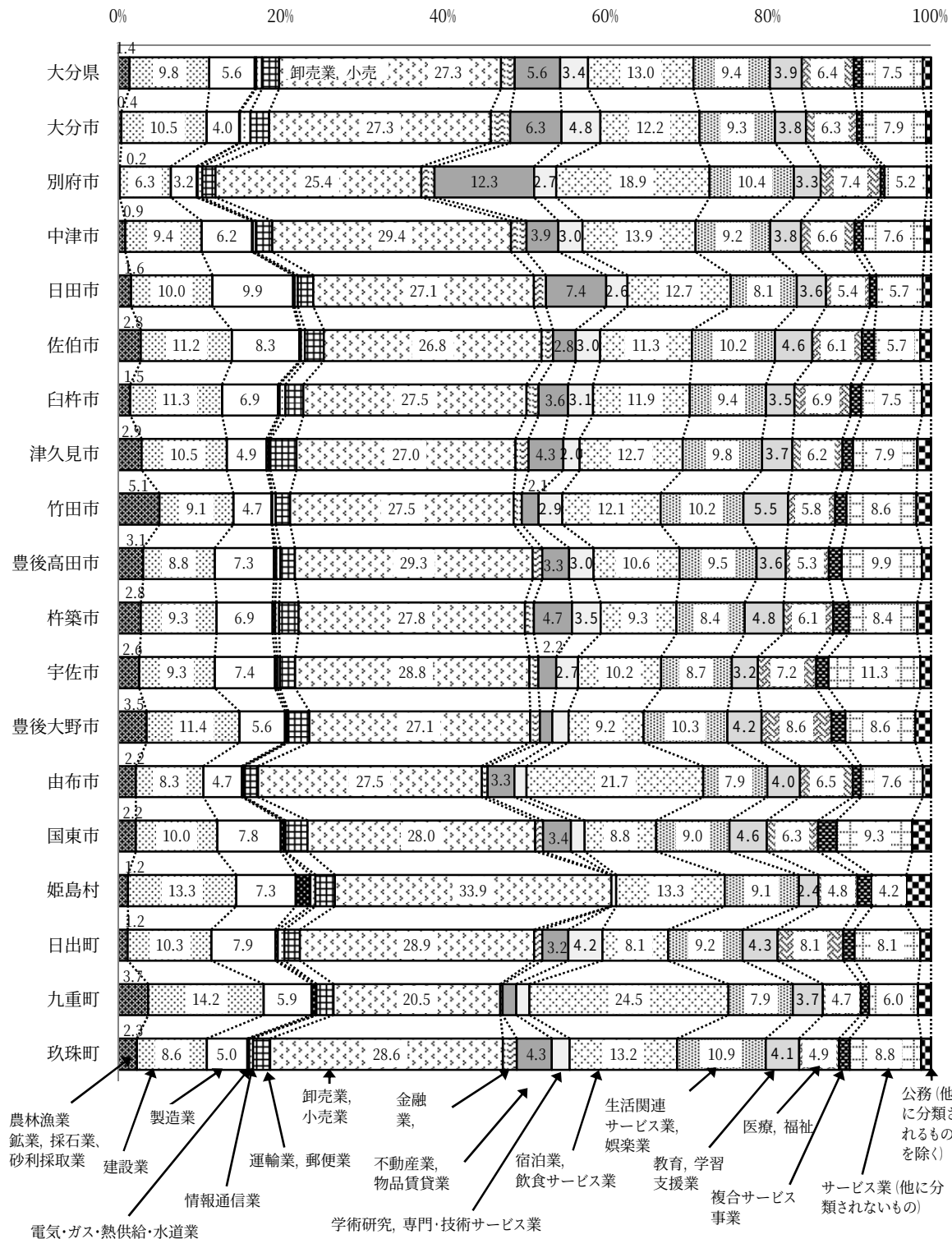
※1 めん類製造業、豆腐・油揚げ製造業、冷凍調理食品製造業、惣菜製造業、すし・弁当・調理パン製造業など

(2) 市町村別の状況

事業所数の割合が最も高い産業大分類は、17市町村では「卸売業、小売業」、九重町では「宿泊業、飲食サービス業」

市町村別に全産業に占める産業大分類事業所数の割合をみると、「卸売業、小売業」が最も高い市町村は姫島村(33.9%)、中津市(29.4%)など17市町村、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高いのは九重町(24.5%)の1町となっている。

図 I - 2 市町村、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合



従業者数の割合が最も高い産業大分類は 6 市町が「製造業」、9 市町村が「卸売業、小売業」、1 町が「宿泊業、飲食サービス業」、2 市が「医療、福祉」

市町村別に全産業に占める産業大分類別従業者数の割合をみると、「製造業」が最も高いのが国東市(39.4%)、杵築市(28.4%)など 6 市町、「卸売業、小売業」が最も高いのが姫島村(23.2%)、別府市(22.6%)など 9 市町村、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高いのが九重町(21.4%)の 1 町、「医療、福祉」が最も高いのが由布市(20.7%)及び豊後大野市(19.1%)の 2 市、などとなっている。

図 I-3 市町村、産業大分類別従業者数の全産業に占める割合

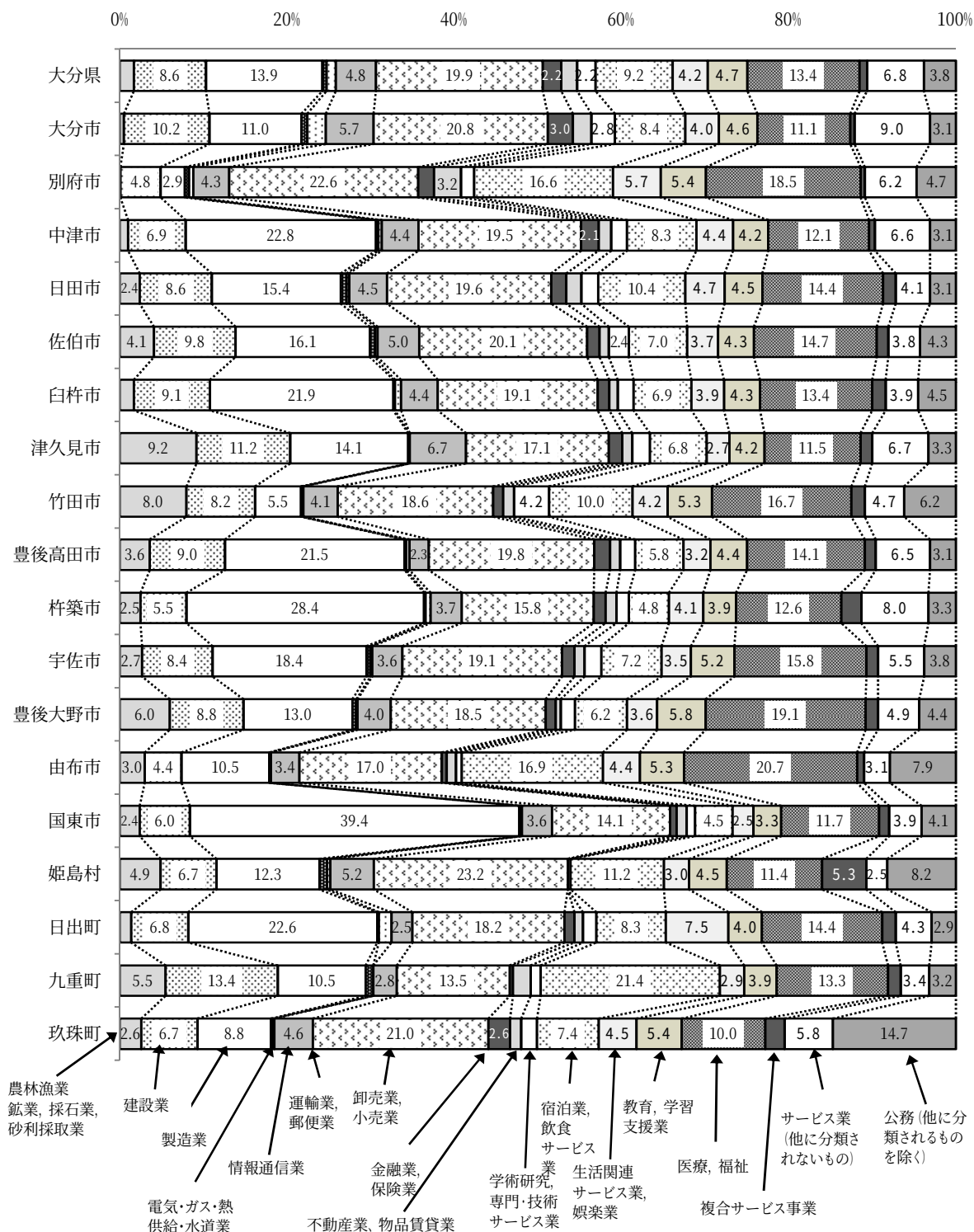


表 I -14 市町村、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合

(単位:%)

市町村	全産業	農林漁業 鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
大分県	100.0	1.4	9.8	5.6	0.2	0.7	2.1	27.3	1.7	5.6	3.4	13.0	9.4	3.9	6.4	1.0	7.5	1.0
大分市	100.0	0.4	10.5	4.0	0.1	1.3	2.3	27.3	2.4	6.3	4.8	12.2	9.3	3.8	6.3	0.6	7.9	0.6
別府市	100.0	0.2	6.3	3.2	0.1	0.6	1.6	25.4	1.6	12.3	2.7	18.9	10.4	3.3	7.4	0.5	5.2	0.5
中津市	100.0	0.9	9.4	6.2	0.1	0.4	2.0	29.4	1.9	3.9	3.0	13.9	9.2	3.8	6.6	1.0	7.6	0.8
日田市	100.0	1.6	10.0	9.9	0.2	0.4	1.9	27.1	1.5	7.4	2.6	12.7	8.1	3.6	5.4	0.8	5.7	1.0
佐伯市	100.0	2.8	11.2	8.3	0.2	0.5	2.3	26.8	1.4	2.8	3.0	11.3	10.2	4.6	6.1	1.5	5.7	1.3
臼杵市	100.0	1.5	11.3	6.9	0.2	0.7	2.2	27.5	1.5	3.6	3.1	11.9	9.4	3.5	6.9	1.3	7.5	1.1
津久見市	100.0	2.9	10.5	4.9	0.3	0.2	3.2	27.0	1.6	4.3	2.0	12.7	9.8	3.7	6.2	1.3	7.9	1.7
竹田市	100.0	5.1	9.1	4.7	0.1	0.4	1.8	27.5	1.0	2.1	2.9	12.1	10.2	5.5	5.8	1.4	8.6	1.8
豊後高田市	100.0	3.1	8.8	7.3	0.3	0.5	1.8	29.3	1.2	3.3	3.0	10.6	9.5	3.6	5.3	1.6	9.9	1.1
杵築市	100.0	2.8	9.3	6.9	0.3	0.5	2.4	27.8	1.1	4.7	3.5	9.3	8.4	4.8	6.1	1.9	8.4	1.7
宇佐市	100.0	2.6	9.3	7.4	0.3	0.3	1.9	28.8	1.1	2.2	2.7	10.2	8.7	3.2	7.2	1.5	11.3	1.3
豊後大野市	100.0	3.5	11.4	5.6	0.2	0.2	2.6	27.1	1.2	1.5	2.0	9.2	10.3	4.2	8.6	1.7	8.6	1.9
由布市	100.0	2.2	8.3	4.7	0.2	0.2	1.6	27.5	0.7	3.3	1.5	21.7	7.9	4.0	6.5	1.0	7.6	1.0
国東市	100.0	2.2	10.0	7.8	0.4	0.2	2.7	28.0	1.0	3.4	1.7	8.8	9.0	4.6	6.3	2.3	9.3	2.3
姫島村	100.0	1.2	13.3	7.3	1.8	0.6	2.4	33.9	0.0	0.0	0.6	13.3	9.1	2.4	4.8	1.8	4.2	3.0
日出町	100.0	1.2	10.3	7.9	0.3	0.8	1.9	28.9	1.0	3.2	4.2	8.1	9.2	4.3	8.1	1.4	8.1	1.3
九重町	100.0	3.7	14.2	5.9	0.6	0.0	2.1	20.5	0.3	1.7	1.6	24.5	7.9	3.7	4.7	1.0	6.0	1.6
玖珠町	100.0	2.3	8.6	5.0	0.2	0.5	2.1	28.6	1.7	4.3	2.2	13.2	10.9	4.1	4.9	1.3	8.8	1.2

表 I -15 市町村、産業大分類別従業者数の全産業に占める割合

(単位:%)

市町村	全産業	農林漁業 鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
大分県	100.0	1.7	8.6	13.9	0.5	1.1	4.8	19.9	2.2	1.9	2.2	9.2	4.2	4.7	13.4	0.9	6.8	3.8
大分市	100.0	0.5	10.2	11.0	0.7	2.2	5.7	20.8	3.0	2.2	2.8	8.4	4.0	4.6	11.1	0.5	9.0	3.1
別府市	100.0	0.1	4.8	2.9	0.5	0.5	4.3	22.6	1.9	3.2	1.6	16.6	5.7	5.4	18.5	0.5	6.2	4.7
中津市	100.0	1.0	6.9	22.8	0.3	0.4	4.4	19.5	2.1	1.5	1.9	8.3	4.4	4.2	12.1	0.7	6.6	3.1
日田市	100.0	2.4	8.6	15.4	0.7	0.3	4.5	19.6	1.8	1.8	2.0	10.4	4.7	4.5	14.4	1.5	4.1	3.1
佐伯市	100.0	4.1	9.8	16.1	0.6	0.3	5.0	20.1	1.5	1.1	2.4	7.0	3.7	4.3	14.7	1.4	3.8	4.3
臼杵市	100.0	1.7	9.1	21.9	0.2	0.7	4.4	19.1	1.4	1.0	1.9	6.9	3.9	4.3	13.4	1.6	3.9	4.5
津久見市	100.0	9.2	11.2	14.1	0.2	0.0	6.7	17.1	1.6	1.2	2.1	6.8	2.7	4.2	11.5	1.4	6.7	3.3
竹田市	100.0	8.0	8.2	5.5	0.1	0.2	4.1	18.6	1.2	1.3	4.2	10.0	4.2	5.3	16.7	1.6	4.7	6.2
豊後高田市	100.0	3.6	9.0	21.5	0.2	0.4	2.3	19.8	1.9	1.2	1.8	5.8	3.2	4.4	14.1	1.3	6.5	3.1
杵築市	100.0	2.5	5.5	28.4	0.2	0.6	3.7	15.8	1.4	1.3	1.5	4.8	4.1	3.9	12.6	2.4	8.0	3.3
宇佐市	100.0	2.7	8.4	18.4	0.5	0.2	3.6	19.1	1.5	1.2	2.0	7.2	3.5	5.2	15.8	1.4	5.5	3.8
豊後大野市	100.0	6.0	8.8	13.0	0.5	0.1	4.0	18.5	1.2	0.6	1.7	6.2	3.6	5.8	19.1	1.5	4.9	4.4
由布市	100.0	3.0	4.4	10.5	0.1	0.1	3.4	17.0	0.6	1.1	0.7	16.9	4.4	5.3	20.7	0.8	3.1	7.9
国東市	100.0	2.4	6.0	39.4	0.2	0.1	3.6	14.1	0.8	1.2	1.0	4.5	2.5	3.3	11.7	1.2	3.9	4.1
姫島村	100.0	4.9	6.7	12.3	0.9	0.4	5.2	23.2	0.0	0.0	0.3	11.2	3.0	4.5	11.4	5.3	2.5	8.2
日出町	100.0	1.4	6.8	22.6	0.2	1.5	2.5	18.2	1.2	1.0	1.6	8.3	7.5	4.0	14.4	1.6	4.3	2.9
九重町	100.0	5.5	13.4	10.5	0.9	0.0	2.8	13.5	0.4	2.1	1.2	21.4	2.9	3.9	13.3	1.5	3.4	3.2
玖珠町	100.0	2.6	6.7	8.8	0.1	0.3	4.6	21.0	2.6	1.3	1.9	7.4	4.5	5.4	10.0	2.3	5.8	14.7

【卸売業、小売業】

「卸売業、小売業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、大分市、別府市、中津市、日田市の順で多いが、全産業に占める割合は、姫島村（33.9%）が最も高く、次いで中津市（29.4%）などとなっている。

従業者数については、実数では大分市、別府市、中津市、佐伯市の順で多いが、全産業に占める割合は、姫島村（23.2%）が最も高く、次いで別府市（22.6%）などとなっている。

図 I - 4 市町村別事業所数、従業者数及び全産業に占める割合（卸売業、小売業）

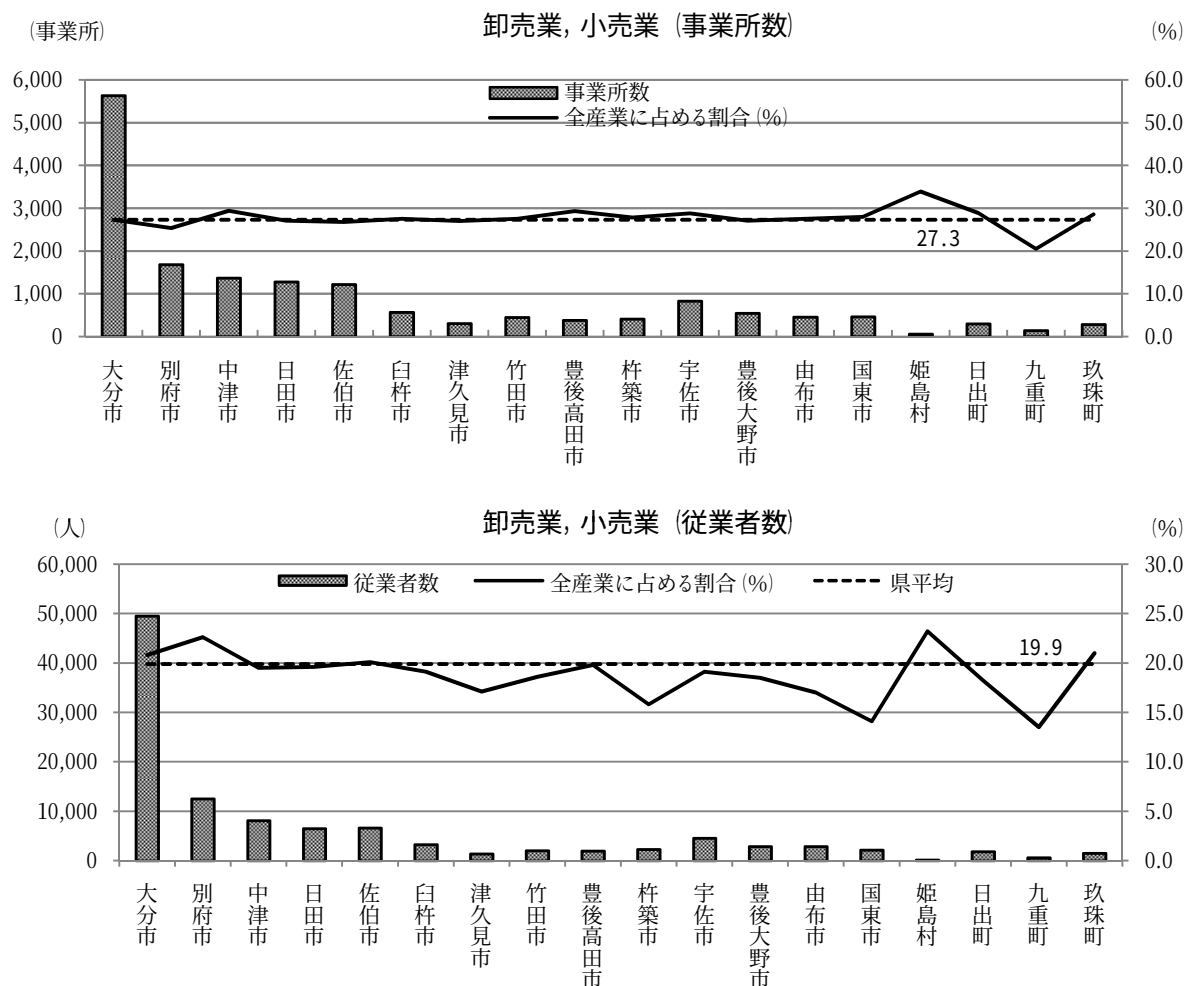


表 I - 16 事業所数の全産業に占める割合が高い市町村（卸売業、小売業）（上位5市町村）

順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業者数	全産業に占める割合 (%)
	大分県	16,362	27.3	110,847	19.9
1	姫島村	56	33.9	179	23.2
2	中津市	1,370	29.4	8,118	19.5
3	豊後高田市	383	29.3	1,966	19.8
4	日出町	299	28.9	1,854	18.2
5	宇佐市	829	28.8	4,550	19.1

[製造業]

「製造業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、大分市、日田市、佐伯市、中津市の順で多いが、全産業に占める割合は、日田市（9.9%）が最も高く、次いで佐伯市（8.3%）などとなっている。

従業者数については、実数では大分市、中津市、国東市、佐伯市の順で多いが、全産業に占める割合は、国東市（39.4%）が最も高く、次いで杵築市（28.4%）などとなっている。

図 I - 5 市町村別事業所数、従業者数及び全産業に占める割合（製造業）

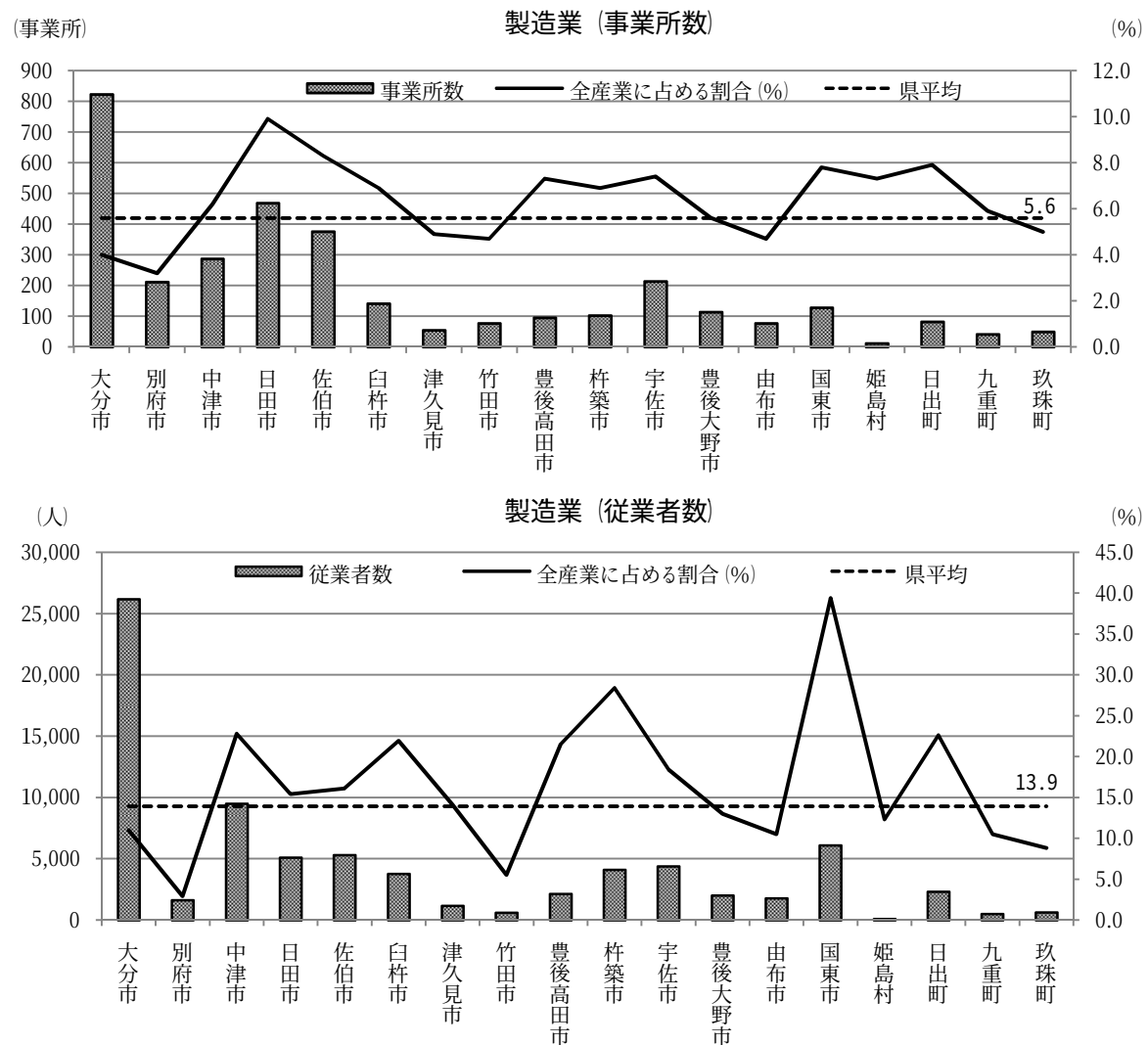


表 I - 17 事業所数の全産業に占める割合が高い市町村（製造業）（上位5市町村）

順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業者数	全産業に占める割合 (%)
	大分県	3,354	5.6	77,233	13.9
1	日田市	469	9.9	5,092	15.4
2	佐伯市	376	8.3	5,302	16.1
3	日出町	82	7.9	2,307	22.6
4	国東市	128	7.8	6,084	39.4
5	宇佐市	214	7.4	4,373	18.4

[宿泊業, 飲食サービス業]

「宿泊業, 飲食サービス業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、大分市、別府市、中津市、日田市の順で多いが、全産業に占める割合は、九重町（24.5%）が最も高く、次いで由布市（21.7%）などとなっている。

従業者数については、実数では大分市、別府市、中津市、日田市の順で多いが、全産業に占める割合は、九重町（21.4%）が最も高く、次いで由布市（16.9%）などとなっている。

図 I - 6 市町村別事業所数、従業者数及び全産業に占める割合（宿泊業, 飲食サービス業）

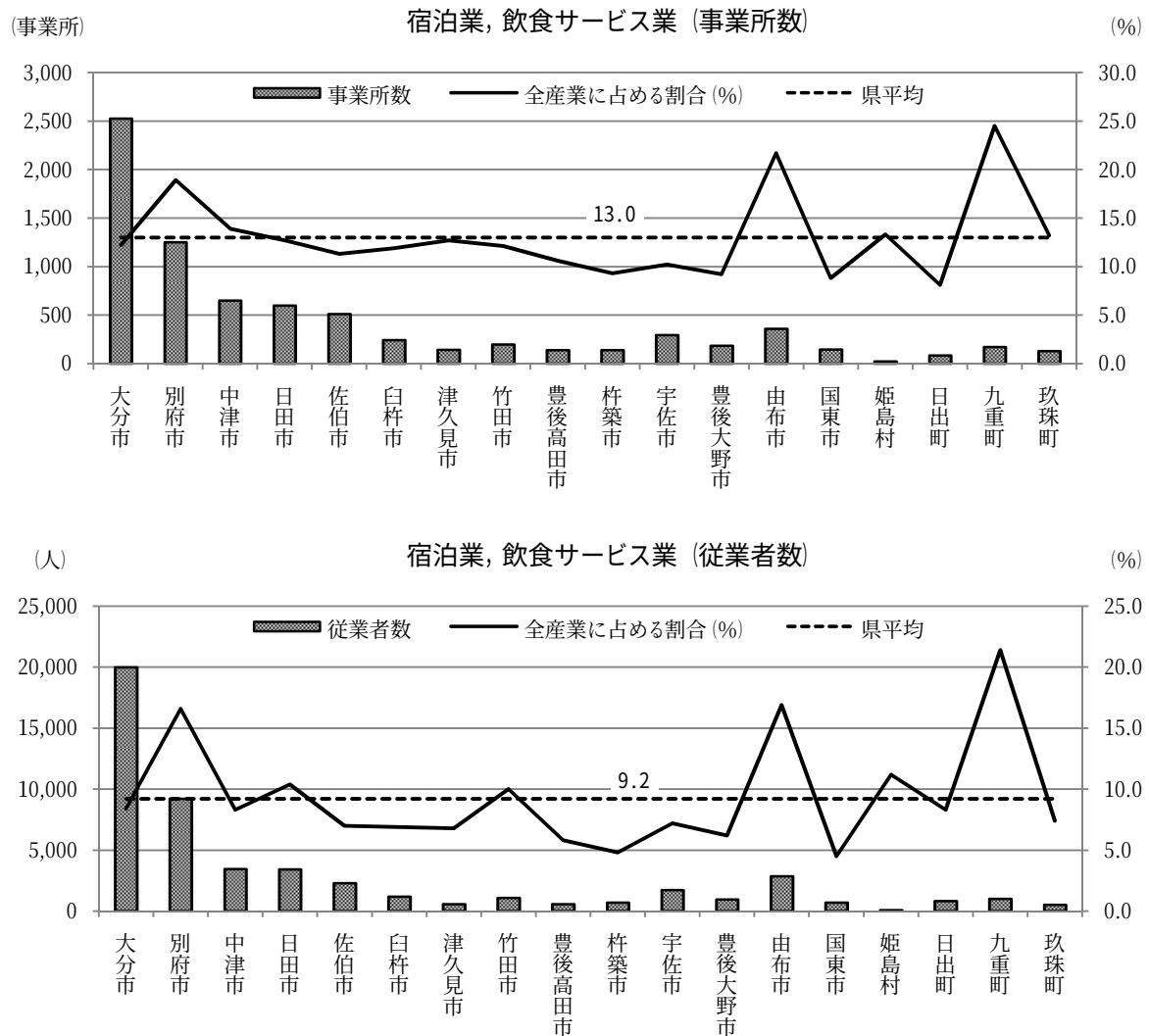


表 I - 18 事業所数の全産業に占める割合が高い市町村（宿泊業, 飲食サービス業）（上位5市町村）

順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業者数	全産業に占める割合 (%)
	大分県	7,787	13.0	51,241	9.2
1	九重町	171	24.5	1,001	21.4
2	由布市	359	21.7	2,876	16.9
3	別府市	1,251	18.9	9,227	16.6
4	中津市	649	13.9	3,467	8.3
5	姫島村	22	13.3	86	11.2

(4) 男女比の状況

従業者数の男女比は、男性が「鉱業、採石業、砂利採取業」、女性が「医療、福祉」で最も高い

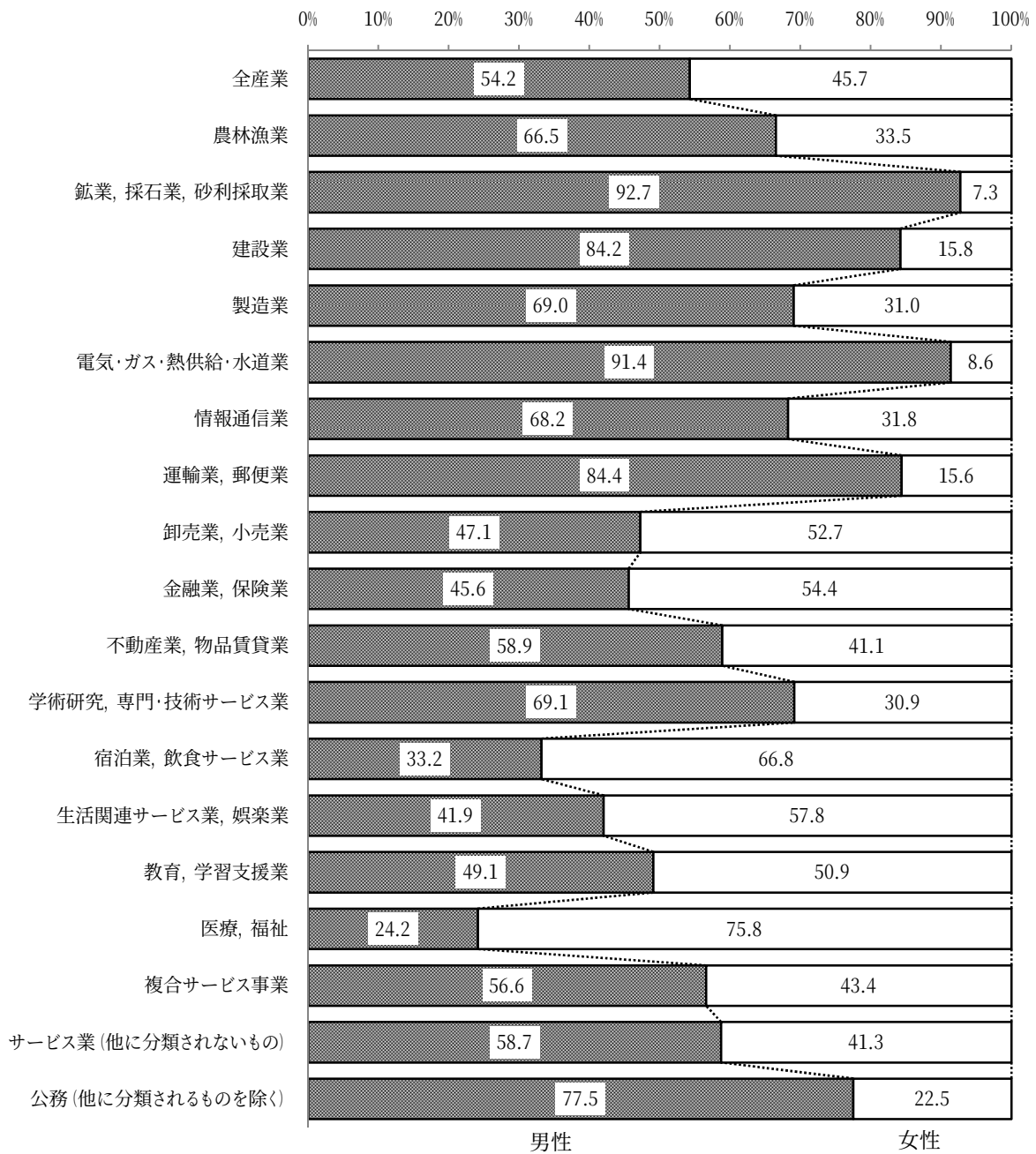
産業大分類に従業者数の男女比をみると、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」(92.7%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(91.4%)、「運輸業、郵便業」(84.4%)、「建設業」(84.2%)などで高くなっている。それに対して女性は「医療、福祉」(75.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(66.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(57.8%)などで高くなっている。

表 I－19 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	従業者数					(参考) 全国	
	総数(注)	男性	女性	男女比(%)		男女比(%)	
				男性	女性	男性	女性
全産業	555,827	301,452	254,089	54.2	45.7	56.7	43.1
農林漁業	8,812	5,860	2,952	66.5	33.5	68.1	31.9
鉱業、採石業、砂利採取業	770	714	56	92.7	7.3	83.9	16.1
建設業	47,868	40,306	7,562	84.2	15.8	82.6	17.4
製造業	77,233	53,320	23,913	69.0	31.0	69.4	30.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,822	2,578	244	91.4	8.6	87.2	12.8
情報通信業	6,339	4,324	2,015	68.2	31.8	72.7	26.2
運輸業、郵便業	26,891	22,685	4,206	84.4	15.6	81.9	18.1
卸売業、小売業	110,847	52,263	58,370	47.1	52.7	51.3	48.5
金融業、保険業	12,185	5,556	6,629	45.6	54.4	47.5	52.5
不動産業、物品賃貸業	10,322	6,076	4,246	58.9	41.1	60.5	39.5
学術研究、専門・技術サービス業	12,471	8,621	3,850	69.1	30.9	68.6	31.2
宿泊業、飲食サービス業	51,241	17,002	34,239	33.2	66.8	39.7	60.2
生活関連サービス業、娯楽業	23,336	9,769	13,495	41.9	57.8	42.8	57.0
教育、学習支援業	25,887	12,709	13,178	49.1	50.9	48.5	51.5
医療、福祉	74,440	17,979	56,461	24.2	75.8	25.3	74.7
複合サービス事業	5,043	2,853	2,190	56.6	43.4	58.2	41.8
サービス業(他に分類されないもの)	38,019	22,325	15,694	58.7	41.3	58.4	41.5
公務(他に分類されるものを除く)	21,301	16,512	4,789	77.5	22.5	77.6	22.4

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図 I - 7 産業大分類別従業者数の男女比



※ 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

男性の比率が最も高い産業小分類は「製鉄業」

従業者数が千人以上の産業小分類について、従業者数における男性の比率をみると、「製鉄業」(97.2%)、次いで「有機化学工業製品製造業」(93.3%)、「船舶製造・修理業、船用機関製造業」(92.5%) などとなっている。

表 I - 20 従業者数における男性の比率が高い産業小分類（上位20分類）

順位	産業小分類（注1）	大分県 従業者数					(参考) 全国	
		総数 (注2)	男性	女性	男女比 (%)		男女比 (%)	
					男性	女性	男性	女性
1	221 製鉄業	1,629	1,583	46	97.2	2.8	96.4	3.6
2	163 有機化学工業製品製造業	1,308	1,221	87	93.3	6.7	87.5	12.5
3	313 船舶製造・修理業、船用機関製造業	3,012	2,786	226	92.5	7.5	89.7	10.3
4	923 警備業	3,263	2,995	268	91.8	8.2	89.1	10.9
5	432 一般乗用旅客自動車運送業	4,269	3,857	412	90.3	9.7	93.1	6.9
6	311 自動車・同附属品製造業	4,482	4,045	437	90.2	9.8	84.2	15.1
7	061 一般土木建築工事業	4,230	3,789	441	89.6	10.4	86.4	13.6
8	084 機械器具設置工事業	2,390	2,137	253	89.4	10.6	87.9	12.1
9	901 機械修理業（電気機械器具を除く）	1,170	1,044	126	89.2	10.8	85.2	14.6
10	082 電気通信・信号装置工事業	2,286	2,026	260	88.6	11.4	84.6	15.4
11	973 行政機関 ※1	5,222	4,578	644	87.7	12.3	83.8	16.2
12	063 舗装工事業	1,213	1,062	151	87.6	12.4	86.9	13.1
13	071 大工工事業	1,031	895	136	86.8	13.2	86.6	13.4
14	212 セメント・同製品製造業	2,038	1,758	280	86.3	13.7	85.8	14.2
15	431 一般乗合旅客自動車運送業	1,398	1,203	195	86.1	13.9	91.7	8.3
16	064 建築工事業（木造建築工事業を除く）	3,556	3,042	514	85.5	14.5	80.0	20.0
17	072 とび・土工・コンクリート工事業	2,529	2,157	372	85.3	14.7	86.0	14.0
18	081 電気工事業	4,821	4,108	713	85.2	14.8	83.4	16.6
19	881 一般廃棄物処理業	2,445	2,071	374	84.7	15.3	85.7	14.3
20	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	8,949	7,516	1,433	84.0	16.0	84.2	15.8

（注1） 産業小分類（591産業）のうち、従業者数千人以上の産業小分類（155産業）

（注2） 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

※1 国の機関のうち本来の行政事務を行う事業所。自衛隊、財務事務所など

女性の比率が最も高い産業小分類は「保育所」

従業者数が千人以上の産業小分類について、従業者数における女性の比率をみると、「保育所」(91.3%)、次いで「訪問介護事業」(90.2%)、「幼稚園」(86.6%) などとなっている。

表 I - 21 従業者数における女性の比率が高い産業小分類（上位20分類）

順位	産業小分類（注1）	従業者数					(参考) 全国	
		総数 (注2)	男性	女性	男女比 (%)		男女比 (%)	
					男性	女性	男性	女性
1	85A 保育所	5,682	496	5,186	8.7	91.3	6.0	94.0
2	85F 訪問介護事業	2,736	268	2,468	9.8	90.2	13.5	86.5
3	811 幼稚園	1,373	184	1,189	13.4	86.6	15.9	84.1
4	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	5,220	720	4,500	13.8	86.2	21.8	78.2
5	671 生命保険業	3,204	487	2,717	15.2	84.8	22.1	77.9
6	85J その他の老人福祉・介護事業 ※1	1,380	245	1,135	17.8	82.2	24.2	75.8
7	832 一般診療所	9,836	1,915	7,921	19.5	80.5	22.4	77.6
8	771 持ち帰り飲食サービス業	1,389	279	1,110	20.1	79.9	28.1	71.9
9	573 婦人・子供服小売業	2,298	473	1,825	20.6	79.4	20.9	79.1
10	58A 料理品小売業	2,802	593	2,209	21.2	78.8	28.7	71.3
11	85E 通所・短期入所介護事業	2,858	606	2,252	21.2	78.8	22.4	77.6
12	772 配達飲食サービス業	4,244	908	3,336	21.4	78.6	30.0	70.0
13	85H 有料老人ホーム	1,407	314	1,093	22.3	77.7	24.8	75.2
14	783 美容業	4,581	1,038	3,543	22.7	77.3	26.7	73.3
15	85B その他の児童福祉事業 ※2	1,154	265	889	23.0	77.0	20.3	79.7
16	581 各種食料品小売業	10,992	2,545	8,447	23.2	76.8	30.0	70.0
17	842 健康相談施設	1,209	295	914	24.4	75.6	28.3	71.7
18	831 病院	25,569	6,327	19,242	24.7	75.3	27.0	73.0
19	603 医薬品・化粧品小売業	5,680	1,455	4,225	25.6	74.4	27.4	72.6
20	603 百貨店、総合スーパー	5,366	1,378	3,988	25.7	74.3	26.9	73.1

(注1) 産業小分類（591産業）のうち、従業者数千人以上の産業小分類（155産業）

(注2) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

※1 高齢者生活福祉センター、ケアハウスなど

※2 児童相談所、母子福祉センターなど

3 経営組織別

「法人」の割合が事業所数は5割、従業者は8割程度

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が57,826事業所（事業所全体の96.6%）、「国、地方公共団体」が2,035事業所（同 3.4%）となっている。

「民営」のうち、「個人経営」は25,156事業所（同 42.0%）、「法人」は32,248事業所（同 53.9%）、うち「会社」は26,770事業所（同 44.7%）となっている。

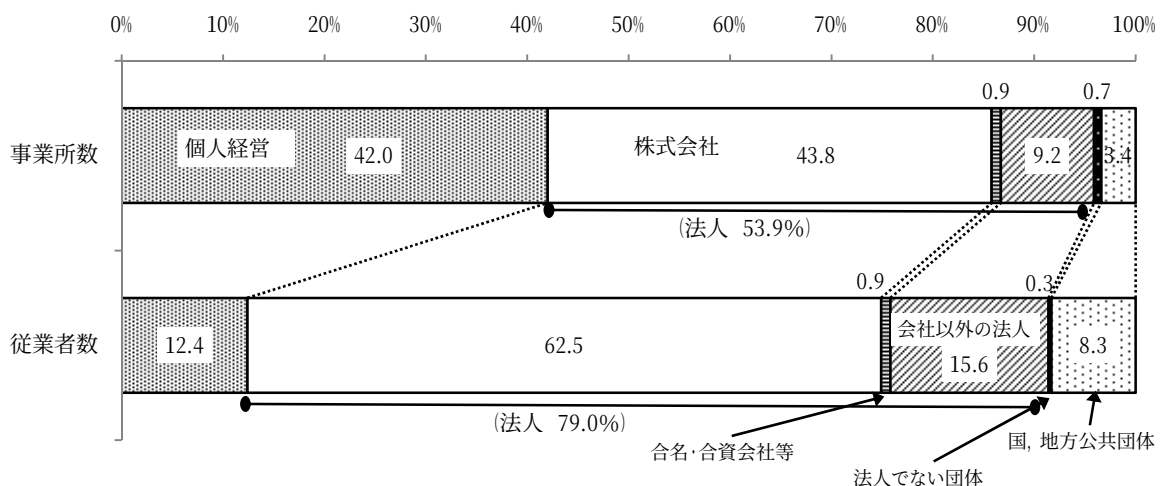
従業者数をみると、「民営」が509,675人（従業者全体の91.7%）、「国、地方公共団体」が46,152人（同 8.3%）となっている。

「民営」のうち、「個人経営」は68,875人（同12.4%）、「法人」は439,128人（同79.0%）、うち「会社」は352,572人（同63.4%）となっている。

表 I－22 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	従業者数	男性	女性	割合 (%)		(参考) 全国	
					事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	59,861	555,827	301,452	254,089	100.0	100.0	100.0	100.0
民営	57,826	509,675	272,768	236,621	96.6	91.7	97.4	93.0
個人経営	25,156	68,875	29,052	39,823	42.0	12.4	40.8	11.2
法人	32,248	439,128	243,060	195,782	53.9	79.0	56.1	81.5
会社	26,770	352,572	212,002	140,284	44.7	63.4	49.7	70.2
株式会社	26,246	347,605	210,578	136,741	43.8	62.5	49.1	69.4
合名・合資会社	370	2,227	1,068	1,159	0.6	0.4	0.4	0.2
合同会社	53	403	179	224	0.1	0.1	0.1	0.0
相互会社	99	2,320	167	2,153	0.2	0.4	0.1	0.4
外国の会社	2	17	10	7	0.0	0.0	0.0	0.1
会社以外の法人	5,478	86,556	31,058	55,498	9.2	15.6	6.4	11.3
法人でない団体	422	1,672	656	1,016	0.7	0.3	0.5	0.2
国、地方公共団体	2,035	46,152	28,684	17,468	3.4	8.3	2.6	7.0
国	149	6,411	5,378	1,033	0.2	1.2	0.2	1.0
地方公共団体	1,886	39,741	23,306	16,435	3.2	7.1	2.4	6.0
県	351	12,550	8,860	3,690	0.6	2.3	0.4	1.7
市町村	1,507	26,915	14,190	12,725	2.5	4.8	2.0	4.1
その他	28	276	256	20	0.0	0.0	0.1	0.2

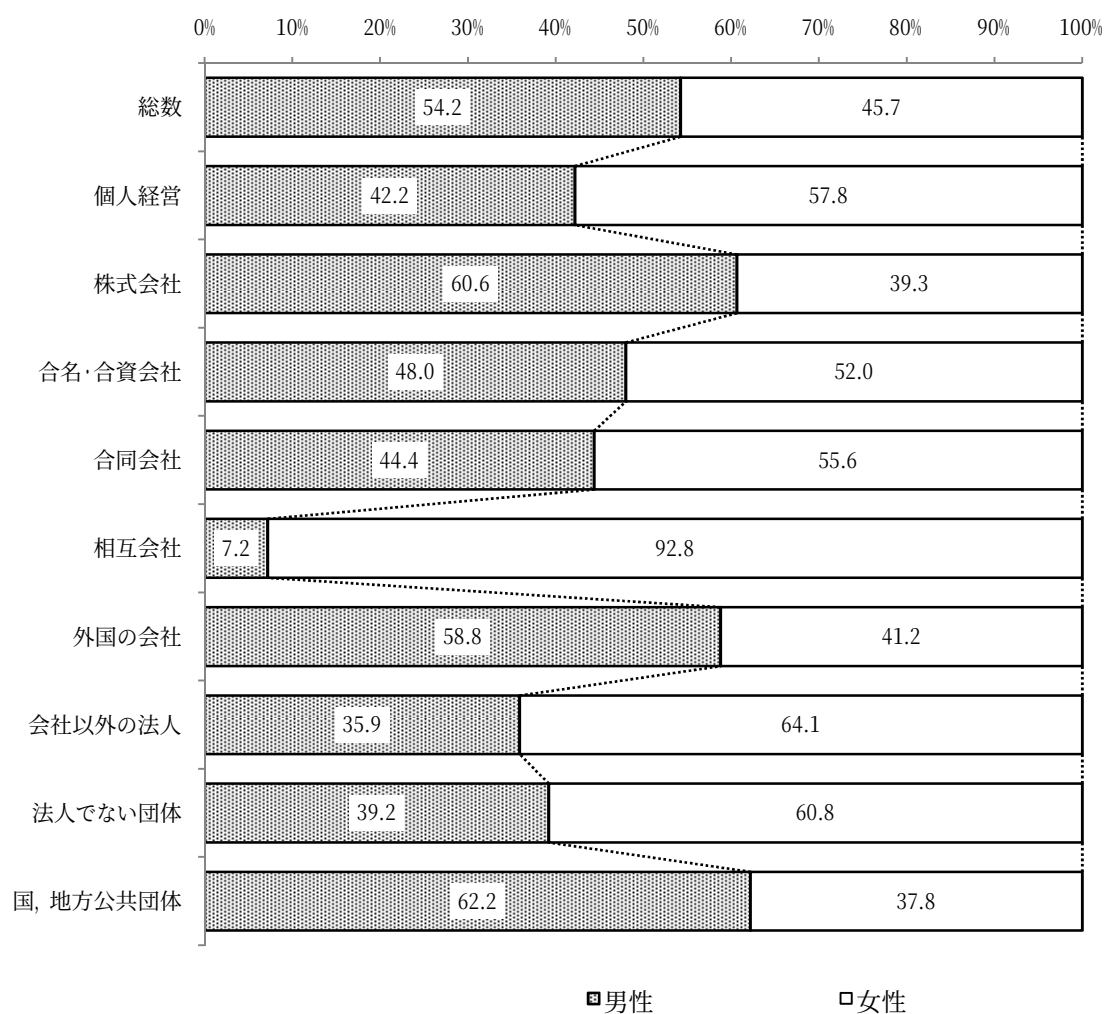
図 I－8 経営組織別事業所数及び従業者数の割合



経営組織別に従業員の男女比をみると、男性は「国，地方公共団体」（62.2%）、「株式会社」（60.6%）、「外国の会社」（58.8%）などで高くなっている。

また、女性は「相互会社」（92.8%）、「会社以外の法人」（64.1%）、「法人でない団体」（60.8%）などで高くなっている。

図 I－9 経営組織別従業員数の男女比



※ 男女別が不詳の従業員を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

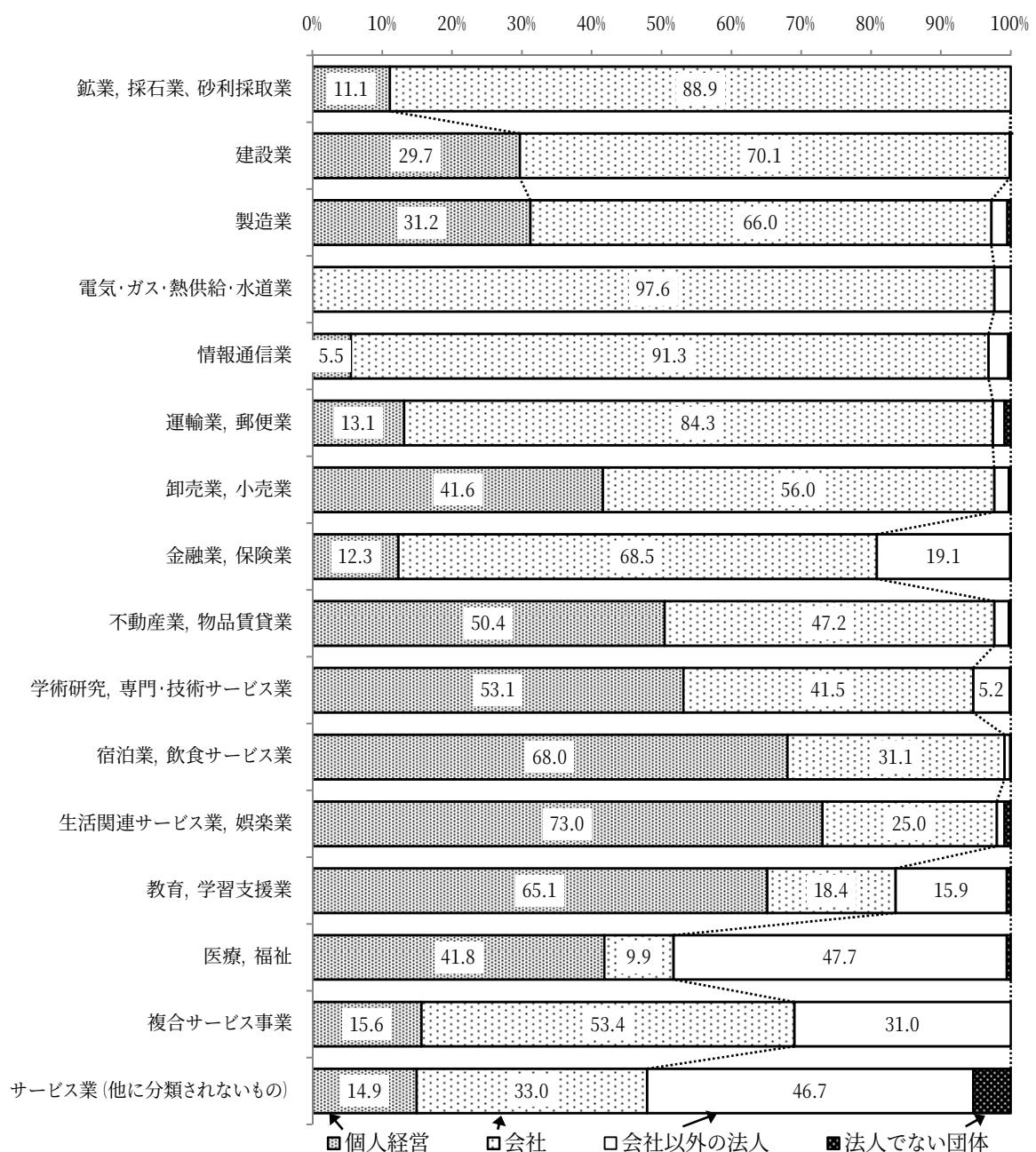
「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「教育、学習支援業」では事業所数の6割以上が「個人経営」

非農林漁業の民営事業所の事業所数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(73.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(68.0%)、「教育、学習支援業」(65.1%)などで高くなっており、「情報通信業」(5.5%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(11.1%)などで低くなっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(97.6%)、「情報通信業」(91.3%)などで高くなっており、「医療、福祉」(9.9%)、「教育、学習支援業」(18.4%)などで低くなっている。

「会社以外の法人」は「医療、福祉」(47.7%)、「サービス業（他に分類されないもの）」(46.7%)などで高くなっている。

図Ⅰ－10 産業大分類、経営組織別事業所数の割合（民営、非農林漁業）



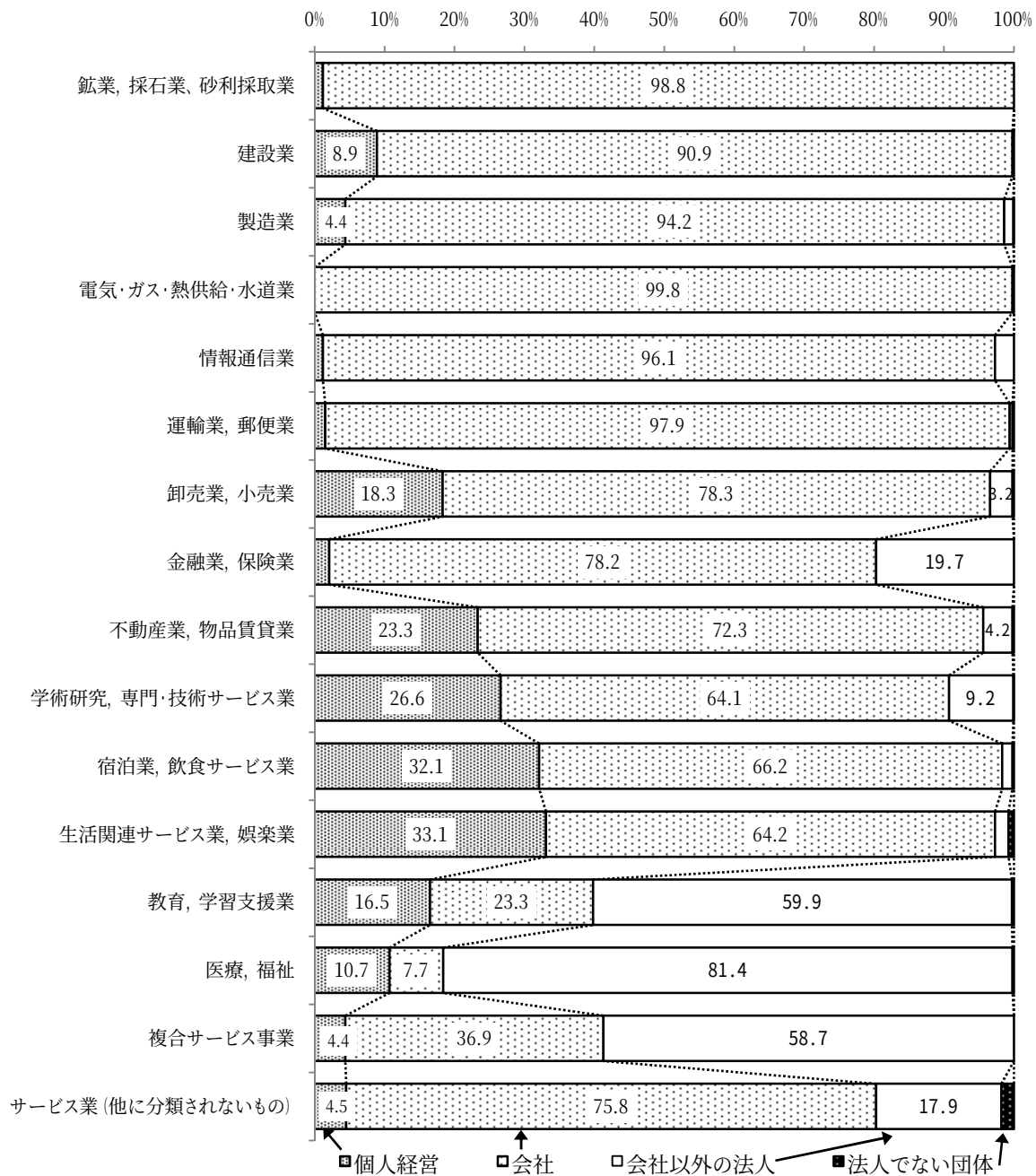
「医療、福祉」では従業者数の8割以上が「会社以外の法人」

非農林漁業の民営事業所の従業者数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(33.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(32.1%)などで高くなっており、「情報通信業」(1.2%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(1.2%)などで低くなっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(99.8%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(98.8%)などで高くなっており、「医療、福祉」(7.7%)、「教育、学習支援業」(23.3%)などで低くなっている。

「会社以外の法人」は「医療、福祉」(81.4%)、「教育、学習支援業」(59.9%)などで高くなっている。

図 I -11 産業大分類、経営組織別従業者数の割合（民営、非農林漁業）



表Ⅰ－19 産業大分類、経営組織別事業所数及び従業者数（民営、非農林水産業）

産業大分類		総数(注)	個人経営	法人	会社	会社以外の法人
事業所数	非農林漁業	57,037	25,156	31,472	26,308	5,164
	鉱業、採石業、砂利採取業	36	4	32	32	-
	建設業	5,867	1,744	4,123	4,113	10
	製造業	3,353	1,047	2,292	2,214	78
	電気・ガス・熱供給・水道業	42	-	42	41	1
	情報通信業	436	24	410	398	12
	運輸業、郵便業	1,270	166	1,092	1,071	21
	卸売業、小売業	16,360	6,800	9,517	9,166	351
	金融業、保険業	1,025	126	898	702	196
	不動産業、物品賃貸業	3,317	1,672	1,638	1,567	71
	学術研究、専門・技術サービス業	1,986	1,054	929	825	104
	宿泊業、飲食サービス業	7,730	5,255	2,463	2,402	61
	生活関連サービス業、娯楽業	5,555	4,057	1,448	1,389	59
	教育、学習支援業	1,444	940	496	266	230
	医療、福祉	3,635	1,521	2,095	361	1,734
	複合サービス事業	584	91	493	312	181
	サービス業(他に分類されないもの)	4,397	655	3,504	1,449	2,055
割合(%)	非農林漁業	100.0	44.1	55.2	46.1	9.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.1	88.9	88.9	-
	建設業	100.0	29.7	70.3	70.1	0.2
	製造業	100.0	31.2	68.4	66.0	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	97.6	2.4
	情報通信業	100.0	5.5	94.0	91.3	2.8
	運輸業、郵便業	100.0	13.1	86.0	84.3	1.7
	卸売業、小売業	100.0	41.6	58.2	56.0	2.1
	金融業、保険業	100.0	12.3	87.6	68.5	19.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	50.4	49.4	47.2	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	53.1	46.8	41.5	5.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	68.0	31.9	31.1	0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	73.0	26.1	25.0	1.1
	教育、学習支援業	100.0	65.1	34.3	18.4	15.9
	医療、福祉	100.0	41.8	57.6	9.9	47.7
	複合サービス事業	100.0	15.6	84.4	53.4	31.0
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	14.9	79.7	33.0	46.7
従業者数	非農林漁業	500,946	68,875	430,533	347,711	82,822
	鉱業、採石業、砂利採取業	770	9	761	761	-
	建設業	47,868	4,270	43,598	43,521	77
	製造業	77,224	3,367	73,746	72,709	1,037
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,787	-	1,787	1,783	4
	情報通信業	6,305	73	6,228	6,058	170
	運輸業、郵便業	26,845	401	26,384	26,269	115
	卸売業、小売業	110,839	20,278	90,327	86,768	3,559
	金融業、保険業	12,168	256	11,911	9,519	2,392
	不動産業、物品賃貸業	10,236	2,380	7,836	7,403	433
	学術研究、専門・技術サービス業	10,752	2,864	7,882	6,896	986
	宿泊業、飲食サービス業	50,731	16,261	34,374	33,596	778
	生活関連サービス業、娯楽業	22,754	7,536	15,048	14,613	435
	教育、学習支援業	11,088	1,835	9,226	2,581	6,645
	医療、福祉	69,555	7,474	61,952	5,360	56,592
	複合サービス事業	5,043	222	4,821	1,859	2,962
	サービス業(他に分類されないもの)	36,981	1,649	34,652	28,015	6,637
割合(%)	非農林漁業	100.0	13.7	85.9	69.4	16.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.2	98.8	98.8	-
	建設業	100.0	8.9	91.1	90.9	0.2
	製造業	100.0	4.4	95.5	94.2	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	99.8	0.2
	情報通信業	100.0	1.2	98.8	96.1	2.7
	運輸業、郵便業	100.0	1.5	98.3	97.9	0.4
	卸売業、小売業	100.0	18.3	81.5	78.3	3.2
	金融業、保険業	100.0	2.1	97.9	78.2	19.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	23.3	76.6	72.3	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.6	73.3	64.1	9.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	32.1	67.8	66.2	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.1	66.1	64.2	1.9
	教育、学習支援業	100.0	16.5	83.2	23.3	59.9
	医療、福祉	100.0	10.7	89.1	7.7	81.4
	複合サービス事業	100.0	4.4	95.6	36.9	58.7
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	4.5	93.7	75.8	17.9

(注) 法人でない団体を含むため、個人経営と法人の合計は総数と一致しない。

4 従業者規模別

従業者数10人未満の事業所が事業所全体の8割

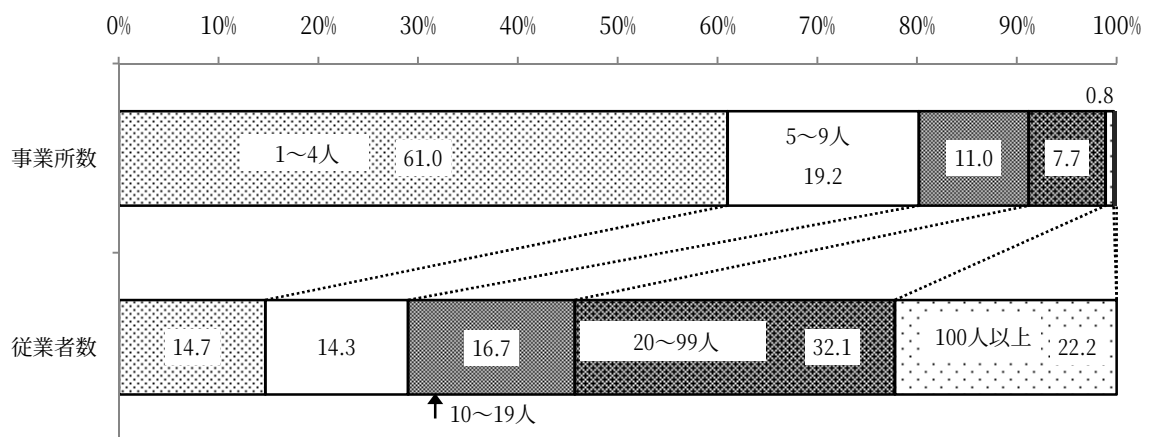
民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が35,288事業所（事業所全体の61.0%）と最も多く、次いで「5～9人」が11,112事業所（同 19.2%）、「10～19人」が6,348事業所（同 11.0%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の80.2%を占めている。

従業者数をみると、「10～19人」が85,240人（従業者全体の16.7%）と最も多く、次いで、「1～4人」が74,808人（同 14.7%）などとなっており、従業者数10人以上の事業所が全体の71.0%を占めている。

表 I－20 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

従業者規模	事業所数	総数に占める割合		従業者数	総数に占める割合	
		占める割合 (%)	(参考) 全国		占める割合 (%)	(参考) 全国
総 数	57,826	100.0	100.0	509,675	100.0	100.0
1 ～ 4人	35,288	61.0	59.5	74,808	14.7	12.9
5 ～ 9人	11,112	19.2	19.6	72,923	14.3	12.9
10 ～ 19人	6,348	11.0	11.2	85,240	16.7	15.2
20 ～ 29人	2,110	3.7	3.9	50,362	9.9	9.3
30 ～ 49人	1,460	2.5	2.8	54,800	10.8	10.4
50 ～ 99人	861	1.5	1.7	58,616	11.5	11.9
100 ～ 199人	330	0.6	0.7	44,225	8.7	9.2
200 ～ 299人	74	0.1	0.2	17,985	3.5	4.3
300人以上	83	0.1	0.2	50,716	9.9	13.8
派遣従業者のみ	160	0.3	0.3	-	-	-

図 I－12 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営）



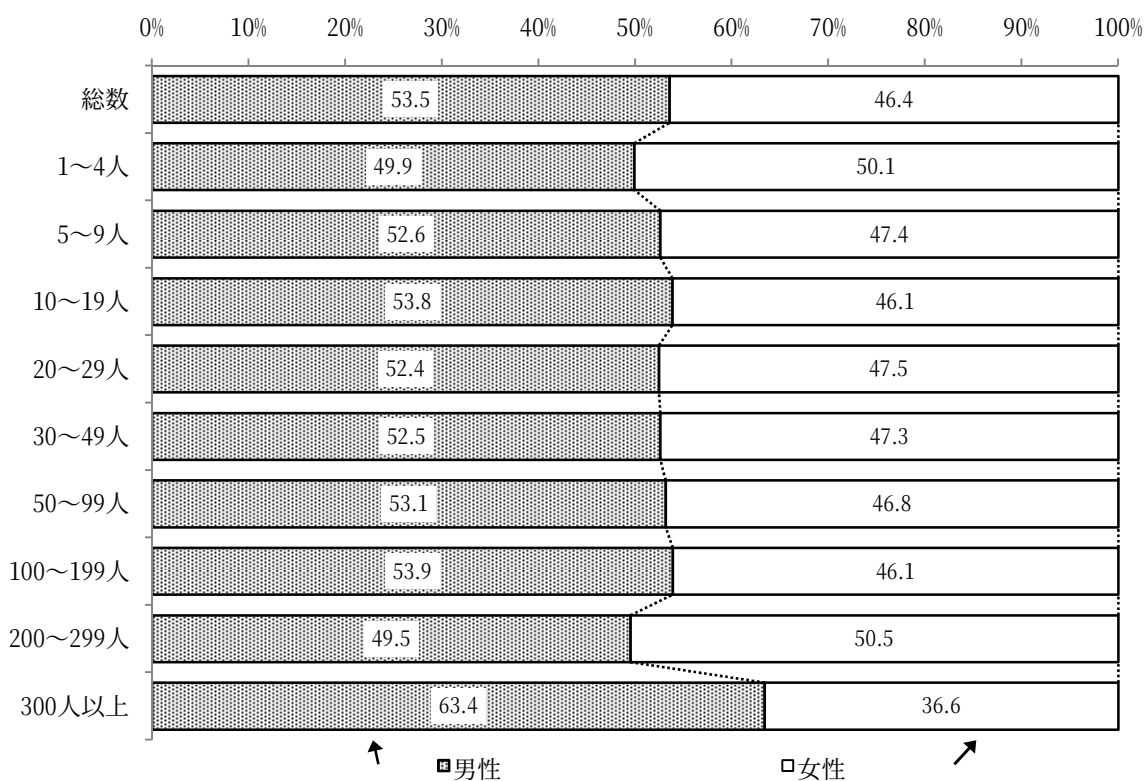
従業者規模別に男女比をみると、女性は「200～299人」で50.5%と最も高く、次いで「1～4人」で50.1%、「20～29人」で47.5%などとなっており、「300人以上」で36.6%と最も低くなっている。

表 I－21 従業者規模、男女別従業者数(民営)

従業者規模	従業者数					(参考) 全国	
	総数(注)	男性	女性	男女比(%)		従業者数男女比(%)	
				男性	女性	男性	女性
総 数	509,675	272,768	236,621	53.5	46.4	56.6	43.2
1 ～ 4人	74,808	37,312	37,492	49.9	50.1	52.4	47.6
5 ～ 9	72,923	38,384	34,530	52.6	47.4	53.7	46.3
10 ～ 19	85,240	45,866	39,303	53.8	46.1	56.3	43.5
20 ～ 29	50,362	26,401	23,936	52.4	47.5	56.0	43.8
30 ～ 49	54,800	28,789	25,906	52.5	47.3	56.9	43.1
50 ～ 99	58,616	31,128	27,416	53.1	46.8	56.8	43.1
100 ～ 199	44,225	23,832	20,393	53.9	46.1	58.2	41.7
200 ～ 299	17,985	8,900	9,085	49.5	50.5	58.5	41.4
300人以上	50,716	32,156	18,560	63.4	36.6	62.1	37.4

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図 I－13 従業者規模別従業者数の男女比(民営)



5 従業上の地位別

雇用者のうち「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」が約4割を占める

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が431,894人（従業者全体の86.2%）、「有給役員」が36,942人（同 7.4%）、「個人業主・無給の家族従業者」が32,110人（同 6.4%）となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が269,561人（雇用者全体の62.4%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が133,285人（同 30.9%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が29,048人（同 6.7%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の37.6%を占めている。

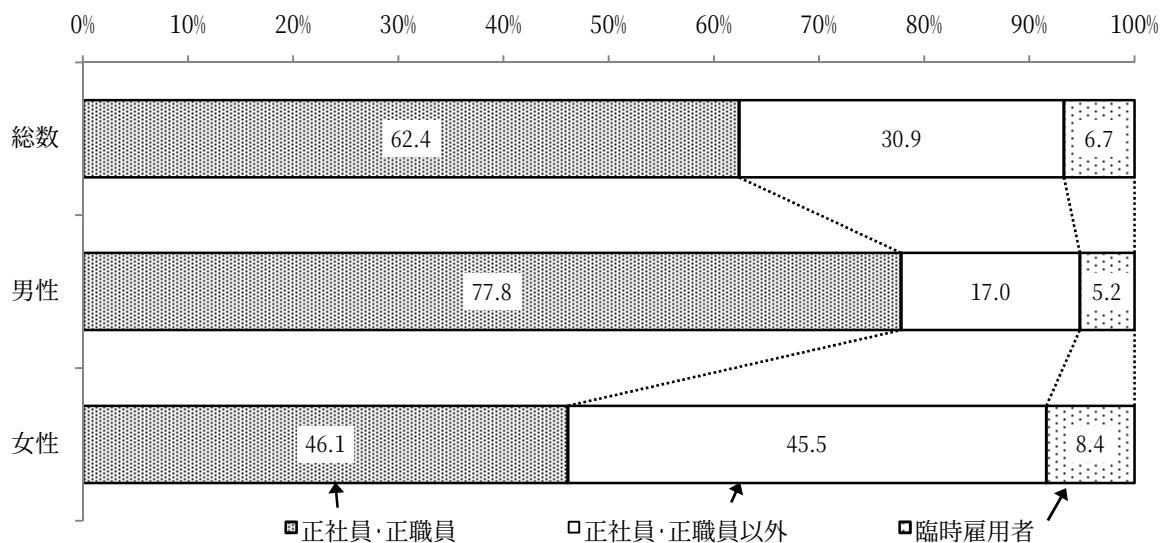
雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が173,305人（男性の雇用者全体の77.8%）で、「正社員・正職員以外」の37,895人（同 17.0%）を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員」が96,246人（女性の雇用者全体の46.1%）で、「正社員・正職員以外」の95,114人（同 45.5%）と拮抗している。

表 I－22 従業上の地位、男女別従業者数（民営、非農林水産業）

従業上の地位	従業者数			割合 (%)					
	総数(注)	男性	女性	総数		男性		女性	
総数	500,946	266,988	233,672	100.0		100.0		100.0	
個人業主・無給の家族従業者	32,110	18,044	14,066	6.4		6.8		6.0	
有給役員	36,942	26,184	10,758	7.4		9.8		4.6	
雇用者	431,894	222,760	208,848	86.2	100.0	83.4	100.0	89.4	100.0
常用雇用者	402,846	211,200	191,360	80.4	93.3	79.1	94.8	81.9	91.6
正社員・正職員	269,561	173,305	96,246	53.8	62.4	64.9	77.8	41.2	46.1
正社員・正職員以外	133,285	37,895	95,114	26.6	30.9	14.2	17.0	40.7	45.5
臨時雇用者	29,048	11,560	17,488	5.8	6.7	4.3	5.2	7.5	8.4

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図 I－14 雇用者の男女、従業上の地位別割合（民営、非農林水産業）



雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い産業大分類は「宿泊業、飲食サービス業」

非農林漁業の民営事業所について、産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(95.1%) が最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(93.4%)、「情報通信業」(84.0%) などとなっている。

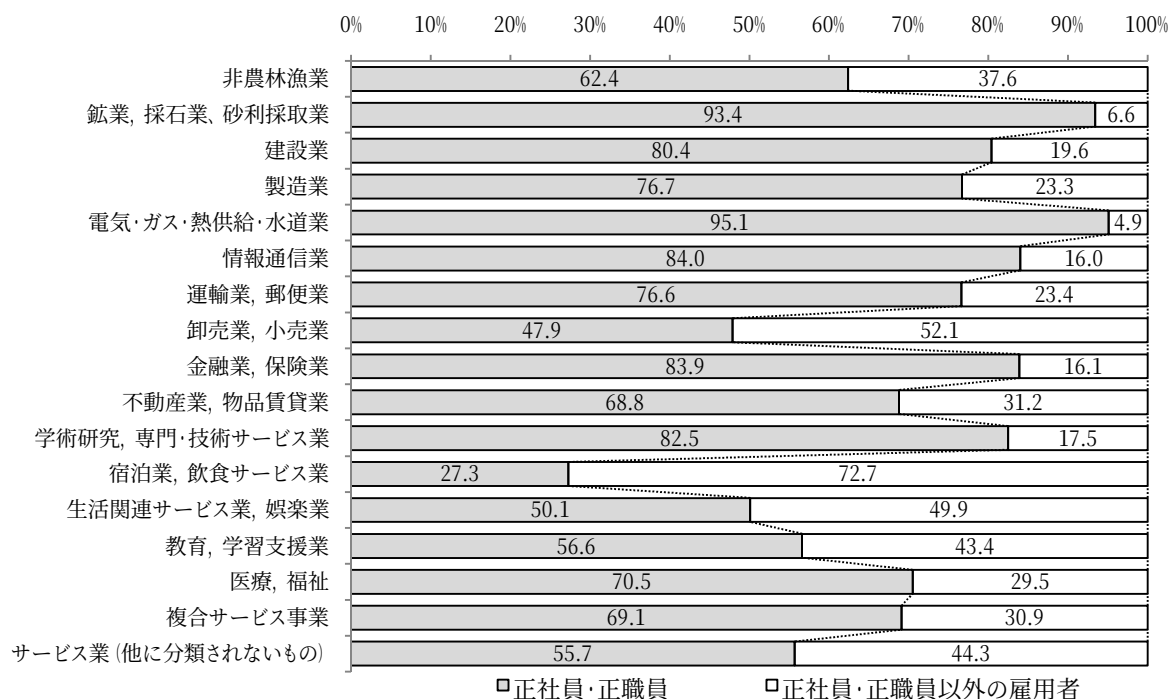
一方、雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」(72.7%) が最も高く、次いで「卸売業、小売業」(52.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(49.9%) などとなっている。

(注) 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表 I - 23 産業大分類、従業上の地位別従業者数（民営、非農林水産業）

産業大分類	従業者数			割合 (%)				
	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	雇用者	正社員・正職員	(参考) 全国	正社員・正職員以外の雇用者	(参考) 全国
非農林漁業	431,894	269,561	162,333	100.0	62.4	60.2	37.6	39.8
鉱業、採石業、砂利採取業	698	652	46	100.0	93.4	85.7	6.6	14.3
建設業	38,301	30,788	7,513	100.0	80.4	77.4	19.6	22.6
製造業	72,147	55,323	16,824	100.0	76.7	77.0	23.3	23.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,762	1,676	86	100.0	95.1	91.8	4.9	8.2
情報通信業	5,843	4,910	933	100.0	84.0	85.5	16.0	14.5
運輸業、郵便業	25,512	19,548	5,964	100.0	76.6	70.4	23.4	29.6
卸売業、小売業	92,217	44,134	48,083	100.0	47.9	51.1	52.1	48.9
金融業、保険業	11,326	9,502	1,824	100.0	83.9	82.1	16.1	17.9
不動産業、物品賃貸業	5,877	4,043	1,834	100.0	68.8	65.4	31.2	34.6
学術研究、専門・技術サービス業	8,261	6,818	1,443	100.0	82.5	80.5	17.5	19.5
宿泊業、飲食サービス業	41,768	11,391	30,377	100.0	27.3	23.6	72.7	76.4
生活関連サービス業、娯楽業	16,711	8,371	8,340	100.0	50.1	45.3	49.9	54.7
教育、学習支援業	9,749	5,518	4,231	100.0	56.6	49.6	43.4	50.4
医療、福祉	65,082	45,858	19,224	100.0	70.5	62.9	29.5	37.1
複合サービス事業	4,686	3,240	1,446	100.0	69.1	74.3	30.9	25.7
サービス業(他に分類されないもの)	31,954	17,789	14,165	100.0	55.7	47.5	44.3	52.5

図 I - 15 雇用者の産業大分類、従業上の地位別割合（民営、非農林水産業）

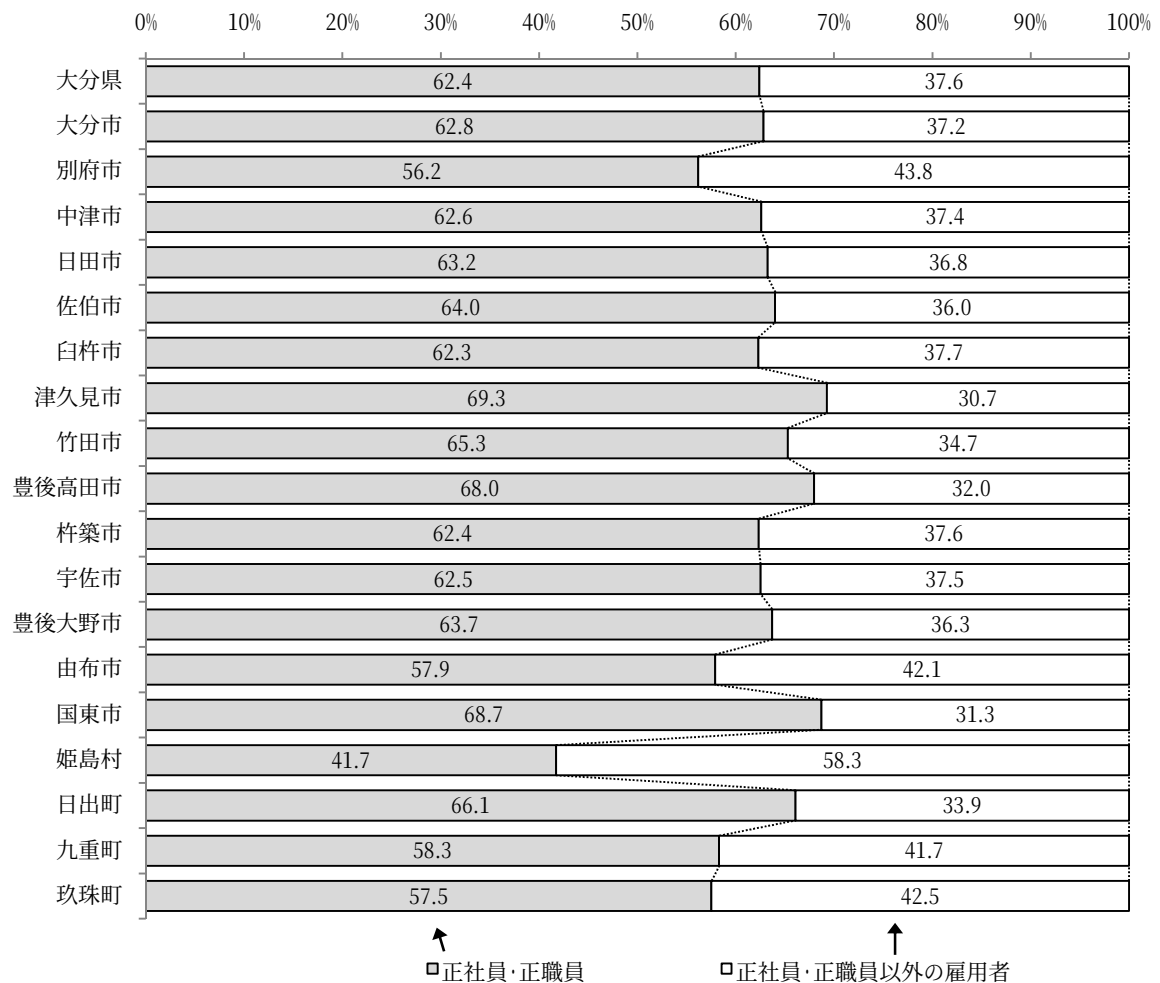


雇用者に占める「正社員・正職員」の割合が最も高い市町村は津久見市

非農林漁業の民営事業所について、市町村別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、津久見市(69.3%)が最も高く、次いで国東市(68.7%)、豊後高田市(68.0%)などとなっている。

一方、雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合をみると、姫島村(58.3%)が最も高く、次いで別府市(43.8%)、玖珠町(42.5%)となっている。

図 I -16 雇用者の市町村、従業上の地位別割合（民営、非農林漁業）



表Ⅰ－24 市町村、従業上の地位別従業者数（民営、非農林水産業）

市町村	従業者数			割合（％）		
	雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外の 雇用者	雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外の 雇用者
大分県	431,894	269,561	162,333	100.0	62.4	37.6
大分市	197,898	124,324	73,574	100.0	62.8	37.2
別府市	42,307	23,765	18,542	100.0	56.2	43.8
中津市	32,713	20,477	12,236	100.0	62.6	37.4
日田市	24,149	15,272	8,877	100.0	63.2	36.8
佐伯市	23,135	14,808	8,327	100.0	64.0	36.0
臼杵市	12,938	8,060	4,878	100.0	62.3	37.7
津久見市	6,039	4,184	1,855	100.0	69.3	30.7
竹田市	6,912	4,513	2,399	100.0	65.3	34.7
豊後高田市	7,187	4,885	2,302	100.0	68.0	32.0
杵築市	11,063	6,898	4,165	100.0	62.4	37.6
宇佐市	17,508	10,947	6,561	100.0	62.5	37.5
豊後大野市	10,292	6,555	3,737	100.0	63.7	36.3
由布市	12,553	7,268	5,285	100.0	57.9	42.1
国東市	11,591	7,964	3,627	100.0	68.7	31.3
姫島村	326	136	190	100.0	41.7	58.3
日出町	8,067	5,330	2,737	100.0	66.1	33.9
九重町	3,022	1,762	1,260	100.0	58.3	41.7
玖珠町	4,194	2,413	1,781	100.0	57.5	42.5

6 派遣従業者

「派遣従業者数比率」が最も高い産業大分類は「金融業、保険業」

「別経営の事業所からの派遣従業者数」(注1)は11,634人となっている。これを派遣先事業所の産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3,998人(「別経営の事業所からの派遣従業者数」全体の34.4%)と最も多く、次いで「製造業」が2,874人(同 24.7%)などとなっている。

また、「事業従事者数」(注2)に占める「別経営の事業所からの派遣従業者数」の割合(以下「派遣従業者数比率」という。)は2.3%となっている。

この「派遣従業者数比率」を派遣先事業所の産業大分類別にみると、「金融業、保険業」(7.9%)が最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(6.7%)などとなっている。

(注1) 「別経営の事業所からの派遣従業者数」とは、いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人の数をいう。

(注2) 「事業従事者数」とは、当該事業所で実際に働いている人の数、すなわち、「従業者数」から「別経営の事業所への派遣従業者数」を除き、「別経営の事業所からの派遣従業者数」を含めた数をいう。

表 I - 25 産業大分類別事業従事者数、別経営の事業所から派遣従業者数及び派遣従業者数比率(民営)

産業大分類	事業従事者数			別経営の事業所からの派遣従業者数			派遣従業者数比率(%)	
	(A)	全産業に占める割合(%)	(参考) 全国	(B)	全産業に占める割合(%)	(参考) 全国	(B/A)	(参考) 全国
全産業(公務を除く)	512,864	100.0	100.0	11,634	100.0	100.0	2.3	2.8
農林漁業	8,776	1.7	0.6	66	0.6	0.3	0.8	1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	817	0.2	0.1	55	0.5	0.1	6.7	2.7
建設業	47,858	9.3	7.4	656	5.6	5.5	1.4	2.1
製造業	78,765	15.4	17.0	2,874	24.7	23.8	3.6	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,776	0.3	0.4	11	0.1	0.5	0.6	4.0
情報通信業	6,400	1.2	3.1	273	2.3	9.3	4.3	8.7
運輸業、郵便業	27,052	5.3	6.2	369	3.2	7.9	1.4	3.6
卸売業、小売業	114,311	22.3	21.8	3,998	34.4	15.2	3.5	2.0
金融業、保険業	13,106	2.6	2.9	1,040	8.9	7.3	7.9	7.3
不動産業、物品賃貸業	10,347	2.0	2.7	159	1.4	2.2	1.5	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	10,716	2.1	3.1	256	2.2	4.4	2.4	4.1
宿泊業、飲食サービス業	50,797	9.9	9.8	276	2.4	3.5	0.5	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	23,094	4.5	4.7	394	3.4	3.9	1.7	2.4
教育、学習支援業	11,194	2.2	3.0	127	1.1	2.1	1.1	2.0
医療、福祉	69,874	13.6	9.7	445	3.8	5.3	0.6	1.6
複合サービス事業	5,045	1.0	0.7	15	0.1	0.1	0.3	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	32,936	6.4	7.0	620	5.3	8.5	1.9	3.5

事業従事者数1千人以上の産業小分類で「派遣従業者数比率」が最も高いのは「百貨店、総合スーパー」

事業従事者数が1千人以上の産業小分類について、「派遣従業者数比率」をみると、「百貨店、総合スーパー」(34.7%) が最も高く、次いで「銀行（中央銀行を除く）」(17.7%)、「医療用機械器具・医療用品製造業」(13.0%) などとなっている。

表 I-26 事業従事者数1千人以上の産業小分類別事業従事者数、別経営の事業所からの派遣従業者数及び派遣従業者数比率（民営）

順位	産業小分類	事業従事者数 (A)	別経営の 事業所から の派遣 従業者数 (B)	派遣従業 者数比率 (%) (B/A)	(参考) 全国
1	561 百貨店、総合スーパー	8,049	2,796	34.7	6.8
2	622 銀行(中央銀行を除く)	4,300	759	17.7	11.0
3	274 医療用機械器具・医療用品製造業	1,801	234	13.0	4.6
4	163 有機化学工業製品製造業	1,360	142	10.4	6.1
5	292 産業用電気機械器具製造業	1,646	157	9.5	5.7
6	303 電子計算機・同附属装置製造業	3,016	259	8.6	8.0
7	311 自動車・同附属品製造業	4,825	390	8.1	4.4
8	631 中小企業等金融業	1,633	127	7.8	3.7
9	80C ゴルフ場	1,207	82	6.8	5.6
10	80K パチンコホール	3,351	220	6.6	6.1
11	084 機械器具設置工事業	2,476	148	6.0	4.4
12	391 ソフトウェア業	3,342	192	5.7	8.7
13	806 遊戯場	4,032	227	5.6	5.0
14	804 スポーツ施設提供業	2,011	106	5.3	4.1
15	939 他に分類されない非営利的団体	1,177	59	5.0	5.7
16	929 他に分類されない事業サービス業	4,643	217	4.7	6.4
17	212 セメント・同製品製造業	2,131	99	4.6	4.5
18	082 電気通信・信号装置工事業	2,380	101	4.2	9.4
19	281 電子デバイス製造業	7,016	248	3.5	7.3
20	931 経済団体	1,336	43	3.2	4.9

7 異動状況

民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は7.6%

平成18年以降の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は4,377事業所、廃業事業所数は10,311事業所となっており、民営事業所の総数に占める新設事業所の割合は7.6%となっている。

民営事業所の総数に占める新設事業所の割合を市町村別にみると、由布市（9.2%）が最も高く、姫島村（0.7%）が最も低くなっている。

表 I - 27 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数（民営）

	総数 (注)	存続事業所	新設事業所	総数に占める割合 (%)		廃業事業所
				存続事業所	新設事業所	
事業所数 (県計)	57,826	53,154	4,377	91.9	7.6	10,311
大分市	20,236	18,403	1,654	90.9	8.2	3,844
別府市	6,503	5,958	515	91.6	7.9	1,336
中津市	4,496	4,119	354	91.6	7.9	736
日田市	4,579	4,245	326	92.7	7.1	809
佐伯市	4,316	3,982	325	92.3	7.5	731
臼杵市	1,965	1,843	116	93.8	5.9	336
津久見市	1,075	1,003	67	93.3	6.2	156
竹田市	1,540	1,435	102	93.2	6.6	261
豊後高田市	1,254	1,163	88	92.7	7.0	205
杵築市	1,392	1,308	82	94.0	5.9	243
宇佐市	2,753	2,546	199	92.5	7.2	451
豊後大野市	1,898	1,741	152	91.7	8.0	306
由布市	1,563	1,413	144	90.4	9.2	260
国東市	1,536	1,445	89	94.1	5.8	261
姫島村	141	139	1	98.6	0.7	15
日出町	994	921	68	92.7	6.8	142
九重町	655	609	46	93.0	7.0	76
玖珠町	930	881	49	94.7	5.3	143
従業者数 (県計)	509,675	470,670	35,692	92.3	7.0	67,380
大分市	221,906	203,653	16,012	91.8	7.2	28,948
別府市	50,403	45,597	4,450	90.5	8.8	6,942
中津市	38,408	35,940	2,240	93.6	5.8	6,368
日田市	30,564	28,638	1,757	93.7	5.7	4,412
佐伯市	29,743	27,670	2,029	93.0	6.8	3,721
臼杵市	15,571	14,557	1,002	93.5	6.4	2,565
津久見市	7,651	7,160	466	93.6	6.1	684
竹田市	9,532	8,747	772	91.8	8.1	1,241
豊後高田市	9,125	8,264	841	90.6	9.2	1,145
杵築市	13,102	12,424	673	94.8	5.1	1,585
宇佐市	21,567	19,971	1,497	92.6	6.9	2,918
豊後大野市	13,443	12,464	957	92.7	7.1	1,465
由布市	14,955	13,869	1,073	92.7	7.2	1,431
国東市	13,807	13,047	751	94.5	5.4	1,768
姫島村	544	538	5	98.9	0.9	58
日出町	9,457	8,900	501	94.1	5.3	1,027
九重町	4,242	3,978	264	93.8	6.2	383
玖珠町	5,655	5,253	402	92.9	7.1	719

(注) 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

- ※1 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。また、商業・法人登記簿等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。
- ※2 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。
- ※3 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

Ⅱ 企業等の状況（企業等に関する集計）

1 概況

「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は44,525企業。そのうち「会社企業」は16,038企業

大分県の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は44,525企業となっている。そのうち、「個人経営」が24,810企業（企業等全体の55.7%）となっている。「法人」のうち、「会社企業」（注）は16,038企業（同 36.0%）となっている。

（注）「会社企業」とは株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社をいう。

表Ⅱ－1 経営組織別企業等の数

区分		総数	法人			個人経営
				会社企業	会社以外の法人	
大分県	企業等の数	44,525	19,715	16,038	3,677	24,810
	割合（%）	100.0	44.3	36.0	8.3	55.7
全国	企業等の数	4,480,753	2,054,519	1,805,545	248,974	2,426,234
	割合（%）	100.0	45.9	40.3	5.6	54.1

企業類型別（「単一事業所企業」と「複数事業所企業」の別）に企業等の数全体に占める割合をみると、「単一事業所企業」は94.6%、「複数事業所企業」は5.4%となっており、9割以上が「単一事業所企業」である。

従業者数をみると、「単一事業所企業」の割合は58.1%、「複数事業所企業」は41.9%となっており、「単一事業所企業」が「複数事業所企業」を上回っている。

表Ⅱ－2 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数

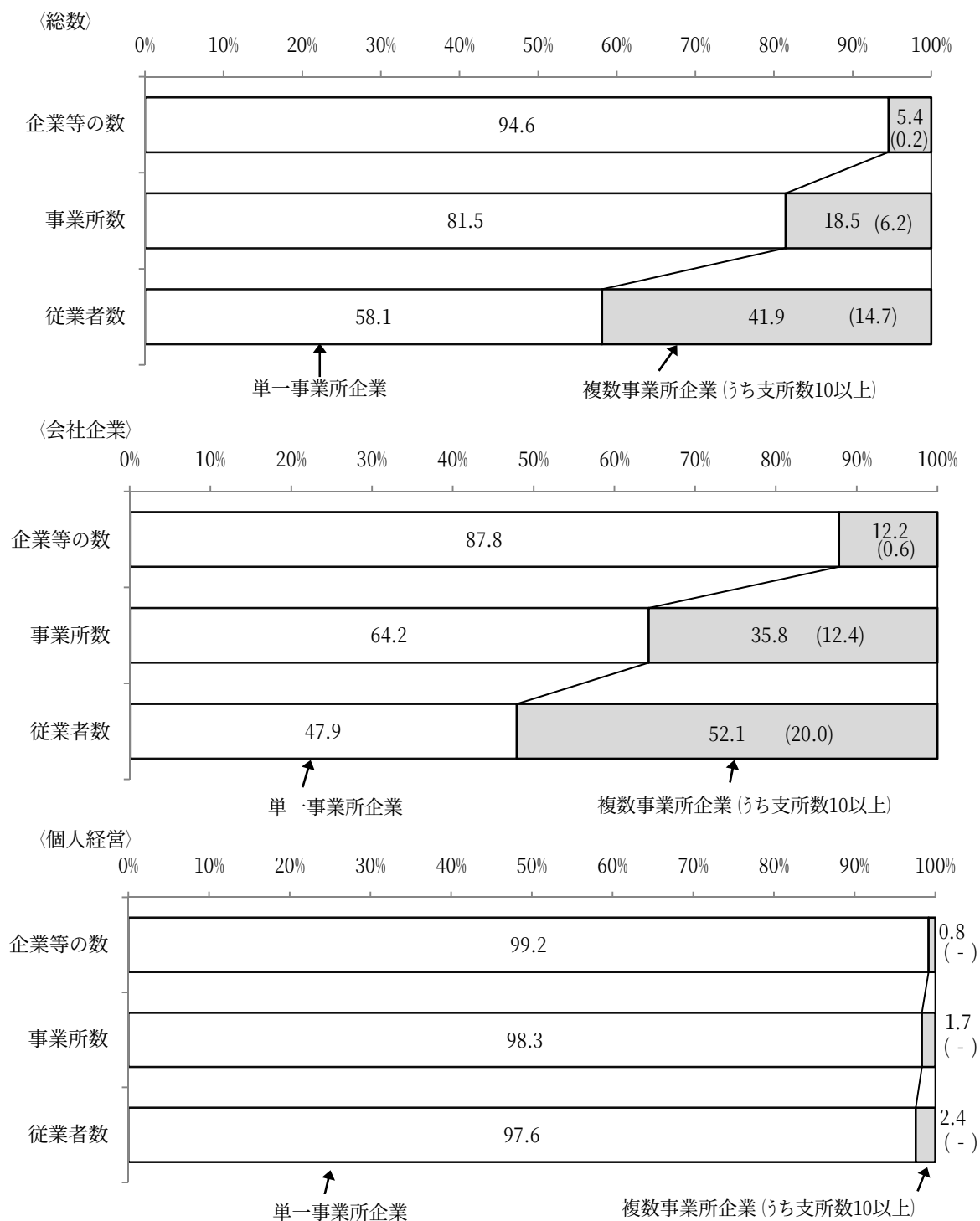
企業類型			総数	法人			個人経営
					会社企業	会社以外の法人	
実数	企業等の数	総数	44,525	19,715	16,038	3,677	24,810
		単一事業所企業	42,108	17,500	14,083	3,417	24,608
		複数事業所企業	2,417	2,215	1,955	260	202
	事業所数	総数	51,672	26,647	21,923	4,724	25,025
		単一事業所企業	42,108	17,500	14,083	3,417	24,608
		複数事業所企業	9,564	9,147	7,840	1,307	417
	従業者数	総数	419,487	351,053	275,756	75,297	68,434
		単一事業所企業	243,791	177,022	132,176	44,846	66,769
		複数事業所企業	175,696	174,031	143,580	30,451	1,665
割合（%）	企業等の数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	94.6	88.8	87.8	92.9	99.2
		複数事業所企業	5.4	11.2	12.2	7.1	0.8
	事業所数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	81.5	65.7	64.2	72.3	98.3
		複数事業所企業	18.5	34.3	35.8	27.7	1.7
	従業者数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	58.1	50.4	47.9	59.6	97.6
		複数事業所企業	41.9	49.6	52.1	40.4	2.4
1企業当たり	事業所数	総数	1.2	1.4	1.4	1.3	1.0
		単一事業所企業	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		複数事業所企業	4.0	4.1	4.0	5.0	2.1
	従業者数	総数	9.4	17.8	17.2	20.5	2.8
		単一事業所企業	5.8	10.1	9.4	13.1	2.7
		複数事業所企業	72.7	78.6	73.4	117.1	8.2

※ 事業所数及び従業者数は単独事業所、本所等及び本所等の統括を受けている支所等を合算したものである。

経営組織別にみると、「会社企業」の「複数事業所企業」の割合は、企業等の数が12.2%であるのに対し、従業者数は52.1%となっている。

一方、「個人経営」の「単一事業所企業」の割合は、企業等の数が99.2%、従業者数は97.6%と、ほとんどが「単一事業所企業」となっている。

図Ⅱ－１ 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数の割合

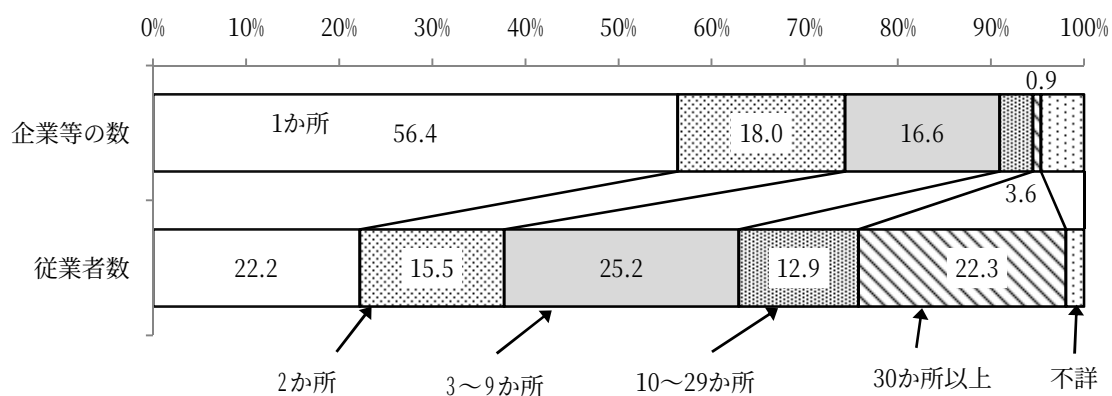


複数事業所企業について、支所数規模別の企業等の数を見ると、支所等が1か所の企業等の割合が56.4%となっており、10か所未満の企業等が90.9%を占めている。経営組織別にみると、「会社企業」は10か所未満の企業等が90.5%であるが、「個人経営」では2か所以下で91.6%となっている。

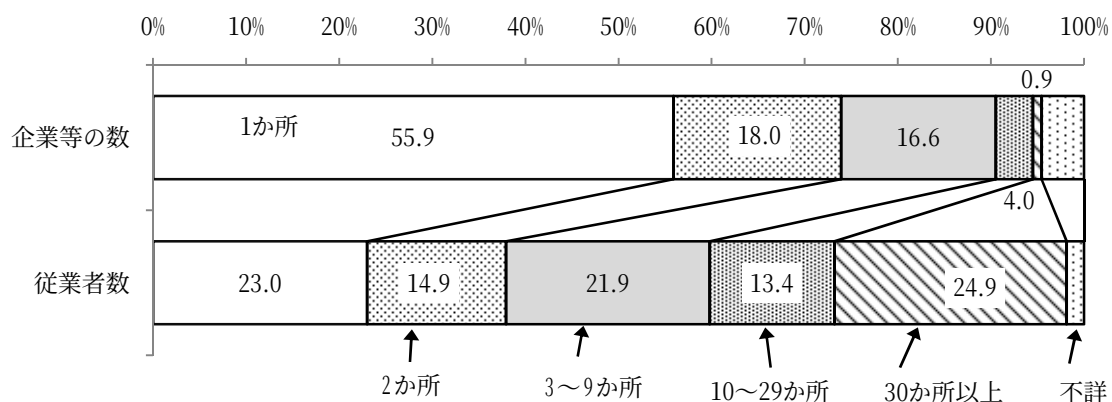
一方、従業者数をみると、支所等が30か所以上の企業等の割合が22.3%となっている。経営組織別にみると、「会社企業」は30か所以上で24.9%となっているが、「個人経営」では2か所以下で85.7%となっている。

図Ⅱ－２ 支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数の割合（複数事業所企業）

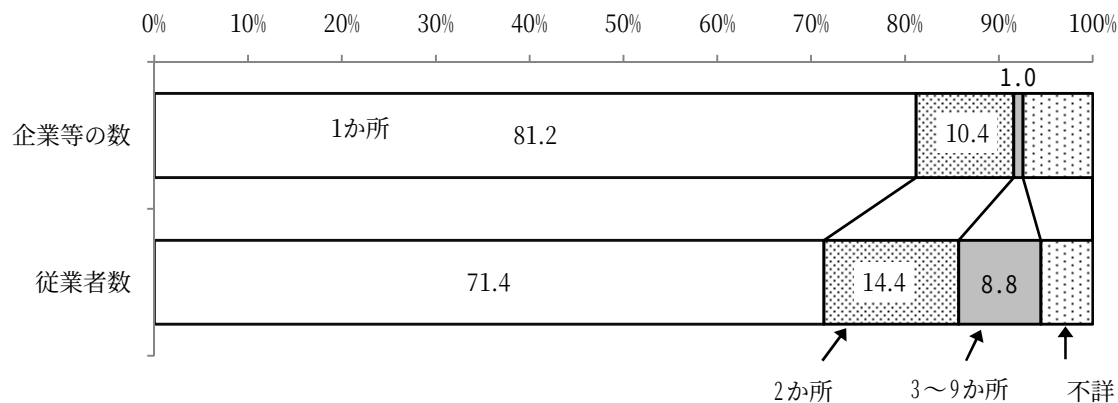
〈総数〉



〈会社企業〉



〈個人経営〉



表Ⅱ－３ 支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数（複数事業所企業）

支所数規模		総数	法人	会社企業	会社以外の法人	個人経営
企業等の数	総数（注）	2,417	2,215	1,955	260	202
	1 か 所	1,362	1,198	1,093	105	164
	2 か 所	435	414	352	62	21
	3 か 所	142	141	120	21	1
	4 か 所	97	97	80	17	-
	5 ～ 9 か所	162	161	125	36	1
	10～19 か所	74	74	69	5	-
	20～29 か所	12	12	9	3	-
	30 か所以上	21	21	18	3	-
	うち国内					
	0 か 所	4	4	4	-	-
	1 か 所	1,358	1,194	1,089	105	164
	2 か 所	436	415	353	62	21
	3 か 所	142	141	120	21	1
	4 か 所	97	97	80	17	-
	5 ～ 9 か所	161	160	124	36	1
	10～19 か所	74	74	69	5	-
	20～29 か所	12	12	9	3	-
	30 か所以上	21	21	18	3	-
企業等の割合（％）	総数（注）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1 か 所	56.4	54.1	55.9	40.4	81.2
	2 か 所	18.0	18.7	18.0	23.8	10.4
	3 か 所	5.9	6.4	6.1	8.1	0.5
	4 か 所	4.0	4.4	4.1	6.5	-
	5 ～ 9 か所	6.7	7.3	6.4	13.8	0.5
	10～19 か所	3.1	3.3	3.5	1.9	-
	20～29 か所	0.5	0.5	0.5	1.2	-
	30 か所以上	0.9	0.9	0.9	1.2	-
	うち国内					
	0 か 所	0.2	0.2	0.2	-	-
	1 か 所	56.2	53.9	55.7	40.4	81.2
	2 か 所	18.0	18.7	18.1	23.8	10.4
	3 か 所	5.9	6.4	6.1	8.1	0.5
	4 か 所	4.0	4.4	4.1	6.5	-
	5 ～ 9 か所	6.7	7.2	6.3	13.8	0.5
	10～19 か所	3.1	3.3	3.5	1.9	-
	20～29 か所	0.5	0.5	0.5	1.2	-
	30 か所以上	0.9	0.9	0.9	1.2	-
従業者数	総数（注）	175,696	174,031	143,580	30,451	1,665
	1 か 所	39,028	37,840	33,046	4,794	1,188
	2 か 所	27,260	27,021	21,406	5,615	239
	3 か 所	11,024	11,018	8,546	2,472	6
	4 か 所	10,704	10,704	8,616	2,088	-
	5 ～ 9 か所	22,504	22,364	14,222	8,142	140
	10～19 か所	18,848	18,848	16,572	2,276	-
	20～29 か所	3,774	3,774	2,691	1,083	-
	30 か所以上	39,150	39,150	35,803	3,347	-
	うち国内					
	0 か 所	57	57	57	-	-
	1 か 所	38,971	37,783	32,989	4,794	1,188
	2 か 所	27,338	27,099	21,484	5,615	239
	3 か 所	11,024	11,018	8,546	2,472	6
	4 か 所	10,704	10,704	8,616	2,088	-
	5 ～ 9 か所	22,426	22,286	14,144	8,142	140
	10～19 か所	18,848	18,848	16,572	2,276	-
	20～29 か所	3,774	3,774	2,691	1,083	-
	30 か所以上	39,150	39,150	35,803	3,347	-
従業者数の割合（％）	総数（注）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1 か 所	22.2	21.7	23.0	15.7	71.4
	2 か 所	15.5	15.5	14.9	18.4	14.4
	3 か 所	6.3	6.3	6.0	8.1	0.4
	4 か 所	6.1	6.2	6.0	6.9	-
	5 ～ 9 か所	12.8	12.9	9.9	26.7	8.4
	10～19 か所	10.7	10.8	11.5	7.5	-
	20～29 か所	2.1	2.2	1.9	3.6	-
	30 か所以上	22.3	22.5	24.9	11.0	-
	うち国内					
	0 か 所	0.0	0.0	0.0	-	-
	1 か 所	22.2	21.7	23.0	15.7	71.4
	2 か 所	15.6	15.6	15.0	18.4	14.4
	3 か 所	6.3	6.3	6.0	8.1	0.4
	4 か 所	6.1	6.2	6.0	6.9	-
	5 ～ 9 か所	12.8	12.8	9.9	26.7	8.4
	10～19 か所	10.7	10.8	11.5	7.5	-
	20～29 か所	2.1	2.2	1.9	3.6	-
	30 か所以上	22.3	22.5	24.9	11.0	-

（注） 総数には支所数不詳の企業等を含むため、支所数規模の各階級の合計とは一致しない場合がある。

市町村別に企業等の数全体に占める割合は、「会社企業」は大分市、「会社以外の法人」は宇佐市、「個人経営」は姫島村が最も高い

大分県の企業等の数を市町村別にみると、大分市が 14,258 企業（大分県の 32.0%）と最も多く、次いで別府市が 5,251 企業（同 11.8%）、日田市が 3,795 企業（同 8.5%）などとなっている。市町村別の企業等の数を経営組織別にみると、「法人」、「会社企業」、「会社以外の法人」及び「個人経営」のいずれも大分市が最も多い。

経営組織別に企業等の数全体に占める割合を市町村別にみると、「法人」は大分市（52.9%）が最も高く、次いで日出町（47.7%）、由布市（47.5%）などとなっている。このうち、「会社企業」（注）は大分市（45.4%）が最も高く、次いで臼杵市（38.6%）、日出町（36.6%）などとなっている。「会社以外の法人」は宇佐市（14.1%）が最も高く、次いで国東市（12.3%）、豊後大野市（11.9%）などとなっている。

「個人経営」は姫島村（87.1%）が最も高く、次いで日田市（67.1%）、別府市（61.8%）などとなっている。

（注）「会社企業」とは株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社をいう。

表Ⅱ－４ 市町村別、経営組織別企業等の数

市町村		総数		法人		会社企業		会社以外の法人		個人経営	
			県に占める割合(%)		県に占める割合(%)		県に占める割合(%)		県に占める割合(%)		県に占める割合(%)
実数	大分県	44,525	100.0	19,715	100.0	16,038	100.0	3,677	100.0	24,810	100.0
	大分市	14,258	32.0	7,546	38.3	6,472	40.4	1,074	29.2	6,712	27.1
	別府市	5,251	11.8	2,007	10.2	1,709	10.7	298	8.1	3,244	13.1
	中津市	3,470	7.8	1,421	7.2	1,097	6.8	324	8.8	2,049	8.3
	日田市	3,795	8.5	1,248	6.3	1,012	6.3	236	6.4	2,547	10.3
	佐伯市	3,583	8.0	1,394	7.1	1,200	7.5	194	5.3	2,189	8.8
	臼杵市	1,587	3.6	746	3.8	613	3.8	133	3.6	841	3.4
	津久見市	924	2.1	359	1.8	281	1.8	78	2.1	565	2.3
	竹田市	1,235	2.8	520	2.6	381	2.4	139	3.8	715	2.9
	豊後高田市	1,051	2.4	446	2.3	334	2.1	112	3.0	605	2.4
	杵築市	1,093	2.5	464	2.4	355	2.2	109	3.0	629	2.5
	宇佐市	2,185	4.9	997	5.1	688	4.3	309	8.4	1,188	4.8
	豊後大野市	1,482	3.3	606	3.1	429	2.7	177	4.8	876	3.5
	由布市	1,157	2.6	549	2.8	412	2.6	137	3.7	608	2.5
	国東市	1,235	2.8	496	2.5	344	2.1	152	4.1	739	3.0
	姫島村	132	0.3	17	0.1	12	0.1	5	0.1	115	0.5
	日出町	757	1.7	361	1.8	277	1.7	84	2.3	396	1.6
	九重町	564	1.3	234	1.2	193	1.2	41	1.1	330	1.3
	玖珠町	766	1.7	304	1.5	229	1.4	75	2.0	462	1.9
総数に占める割合(%)	大分県	100.0		44.3		36.0		8.3		55.7	
	大分市	100.0		52.9		45.4		7.5		47.1	
	別府市	100.0		38.2		32.5		5.7		61.8	
	中津市	100.0		41.0		31.6		9.3		59.0	
	日田市	100.0		32.9		26.7		6.2		67.1	
	佐伯市	100.0		38.9		33.5		5.4		61.1	
	臼杵市	100.0		47.0		38.6		8.4		53.0	
	津久見市	100.0		38.9		30.4		8.4		61.1	
	竹田市	100.0		42.1		30.9		11.3		57.9	
	豊後高田市	100.0		42.4		31.8		10.7		57.6	
	杵築市	100.0		42.5		32.5		10.0		57.5	
	宇佐市	100.0		45.6		31.5		14.1		54.4	
	豊後大野市	100.0		40.9		28.9		11.9		59.1	
	由布市	100.0		47.5		35.6		11.8		52.5	
	国東市	100.0		40.2		27.9		12.3		59.8	
	姫島村	100.0		12.9		9.1		3.8		87.1	
	日出町	100.0		47.7		36.6		11.1		52.3	
	九重町	100.0		41.5		34.2		7.3		58.5	
	玖珠町	100.0		39.7		29.9		9.8		60.3	

注) 以降において「企業数」は、「会社企業」の数を示すものとする。

全国の従業員の0.7%が、大分県に本所等のある企業の従業員

企業数を都道府県別にみると、全国では東京都が280,603企業（全国の15.5%）と最も多く、次いで大阪府、神奈川県など、九州では福岡県が61,246企業（同 3.4%）、次いで熊本県、鹿児島県などとなっており、大分県は16,038企業（同 0.9%）となっている。

本所等が所在する都道府県別に、企業の事業所数及び従業員数の全国に占める割合をみると、大分県は事業所数が0.8%、従業員数が0.7%となっている。

表Ⅱ－５ 都道府県別企業数、事業所数及び従業員数（会社企業）

都道府県	企業等に関する集計						(参考) 事業所に関する集計（「外国の会社」を除く会社）			
	企業数	全国に占める割合 (%)	事業所数	全国に占める割合 (%)	従業員数	全国に占める割合 (%)	事業所数	全国に占める割合 (%)	従業員数	全国に占める割合 (%)
全 国	1,805,545	100.0	2,804,857	100.0	41,266,993	100.0	3,002,435	100.0	44,070,463	100.0
01 北海道	81,578	4.5	113,270	4.0	1,348,167	3.3	136,084	4.5	1,689,001	3.8
02 青森県	15,442	0.9	21,445	0.8	287,221	0.7	26,897	0.9	363,658	0.8
03 岩手県	14,212	0.8	21,165	0.8	277,705	0.7	27,245	0.9	379,950	0.9
04 宮城県	29,665	1.6	43,711	1.6	532,111	1.3	56,119	1.9	776,101	1.8
05 秋田県	12,675	0.7	17,789	0.6	220,123	0.5	22,693	0.8	301,366	0.7
06 山形県	15,449	0.9	21,481	0.8	277,156	0.7	25,712	0.9	353,467	0.8
07 福島県	29,103	1.6	39,645	1.4	483,351	1.2	47,681	1.6	649,079	1.5
08 茨城県	35,942	2.0	47,229	1.7	585,245	1.4	61,852	2.1	951,772	2.2
09 栃木県	30,663	1.7	39,665	1.4	455,005	1.1	49,269	1.6	705,856	1.6
10 群馬県	32,146	1.8	42,474	1.5	551,785	1.3	49,299	1.6	689,412	1.6
11 埼玉県	88,022	4.9	119,695	4.3	1,402,691	3.4	148,552	4.9	2,043,979	4.6
12 千葉県	65,629	3.6	88,350	3.1	1,137,193	2.8	115,808	3.9	1,669,473	3.8
13 東京都	280,603	15.5	607,752	21.7	12,218,050	29.6	433,916	14.5	7,526,429	17.1
14 神奈川県	115,979	6.4	160,012	5.7	2,006,616	4.9	188,861	6.3	2,771,398	6.3
15 新潟県	33,549	1.9	48,937	1.7	631,305	1.5	56,739	1.9	780,447	1.8
16 富山県	15,190	0.8	22,436	0.8	315,129	0.8	25,934	0.9	385,629	0.9
17 石川県	18,268	1.0	25,353	0.9	318,468	0.8	30,288	1.0	403,676	0.9
18 福井県	12,963	0.7	17,474	0.6	217,982	0.5	20,155	0.7	268,503	0.6
19 山梨県	12,531	0.7	15,798	0.6	186,743	0.5	19,808	0.7	264,993	0.6
20 長野県	35,237	2.0	47,570	1.7	550,240	1.3	56,364	1.9	706,190	1.6
21 岐阜県	30,819	1.7	42,782	1.5	529,532	1.3	48,481	1.6	658,470	1.5
22 静岡県	56,536	3.1	78,799	2.8	1,015,032	2.5	93,256	3.1	1,384,456	3.1
23 愛知県	109,657	6.1	170,033	6.1	2,698,223	6.5	184,313	6.1	3,031,350	6.9
24 三重県	21,770	1.2	29,494	1.1	395,770	1.0	37,919	1.3	613,875	1.4
25 滋賀県	14,188	0.8	19,973	0.7	273,500	0.7	26,229	0.9	451,314	1.0
26 京都府	34,940	1.9	50,649	1.8	742,911	1.8	56,432	1.9	805,315	1.8
27 大阪府	141,947	7.9	237,610	8.5	3,831,794	9.3	229,980	7.7	3,589,627	8.1
28 兵庫県	63,383	3.5	94,443	3.4	1,234,858	3.0	111,328	3.7	1,633,607	3.7
29 奈良県	11,219	0.6	15,101	0.5	180,284	0.4	19,955	0.7	294,137	0.7
30 和歌山県	10,617	0.6	14,236	0.5	185,877	0.5	17,520	0.6	241,554	0.5
31 鳥取県	7,428	0.4	10,311	0.4	117,997	0.3	13,126	0.4	162,230	0.4
32 島根県	9,339	0.5	13,456	0.5	153,934	0.4	16,184	0.5	199,481	0.5
33 岡山県	27,795	1.5	39,343	1.4	476,496	1.2	45,838	1.5	624,910	1.4
34 広島県	44,222	2.4	67,136	2.4	876,215	2.1	74,484	2.5	1,007,269	2.3
35 山口県	17,346	1.0	25,890	0.9	329,335	0.8	31,477	1.0	430,031	1.0
36 徳島県	11,413	0.6	14,919	0.5	161,887	0.4	17,559	0.6	214,954	0.5
37 香川県	16,406	0.9	24,676	0.9	284,134	0.7	27,217	0.9	333,285	0.8
38 愛媛県	19,891	1.1	27,985	1.0	358,730	0.9	32,139	1.1	417,906	0.9
39 高知県	8,782	0.5	12,121	0.4	139,686	0.3	14,763	0.5	176,075	0.4
40 福岡県	61,246	3.4	100,973	3.6	1,413,299	3.4	114,237	3.8	1,643,548	3.7
41 佐賀県	8,761	0.5	12,375	0.4	157,271	0.4	16,263	0.5	234,300	0.5
42 長崎県	15,667	0.9	22,063	0.8	257,622	0.6	27,245	0.9	348,997	0.8
43 熊本県	23,127	1.3	30,665	1.1	354,727	0.9	38,057	1.3	481,485	1.1
44 大分県	16,038	0.9	21,923	0.8	275,756	0.7	26,768	0.9	352,555	0.8
45 宮崎県	13,776	0.8	18,364	0.7	215,881	0.5	23,447	0.8	298,144	0.7
46 鹿児島県	21,423	1.2	30,077	1.1	345,591	0.8	36,561	1.2	446,022	1.0
47 沖縄県	12,963	0.7	18,209	0.6	258,365	0.6	22,381	0.7	315,187	0.7

※ 企業等に関する集計の都道府県は企業の本所等が所在する都道府県であり、企業に含まれる事業所数及び従業員数は、企業の本所等の都道府県で集計している。

（参考）として、事業所に関する集計（事業所の所在地ベースで集計）において経営組織が「会社」の事業所数及び従業員数を併せて掲載した。

なお、事業所に関する集計は、本所等が特定できない支所等を含むため、企業等に関する集計と事業所に関する集計の事業所数の全国計は一致しない。

大分県に本所等のある企業の従業者の約5割は、大分市に本所等のある企業の従業者

大分県の企業数を市町村別にみると、大分市が 6,472 企業 (大分県の40.4%) と最も多く、次いで別府市が 1,709 企業 (同 10.7%)、佐伯市が 1,200 企業 (同 7.5%)、中津市が 1,097 企業 (同 6.8%) などとなっている。

本所等が所在する市町村別に、企業の事業所数の大分県に占める割合をみると、大分市が 45.9% と最も高く、次いで別府市が 10.3%、佐伯市が 6.5%、中津市が 6.1% などとなっている。

本所等が所在する市町村別に、企業の従業者数の大分県に占める割合をみると、大分市が 50.3% と最も高く、次いで別府市が 8.5%、中津市及び佐伯市が 5.7% などとなっている。

表Ⅱ－6 市町村別企業数、事業所数及び従業者数 (会社企業)

都道府県	企業等に関する集計						参考) 事業所に関する集計 (「外国の会社」を除く会社)			
	企業数	県に占める割合 (%)	事業所数	県に占める割合 (%)	従業者数	県に占める割合 (%)	事業所数	県に占める割合 (%)	従業者数	県に占める割合 (%)
大 分 県	16,038	100.0	21,923	100.0	275,756	100.0	26,768	100.0	352,555	100.0
大分市	6,472	40.4	10,066	45.9	138,830	50.3	11,672	43.6	170,118	48.3
別府市	1,709	10.7	2,261	10.3	23,497	8.5	2,685	10.0	31,188	8.8
中津市	1,097	6.8	1,331	6.1	15,747	5.7	1,961	7.3	27,103	7.7
日田市	1,012	6.3	1,241	5.7	13,363	4.8	1,599	6.0	17,575	5.0
佐伯市	1,200	7.5	1,426	6.5	15,694	5.7	1,737	6.5	18,783	5.3
臼杵市	613	3.8	789	3.6	10,040	3.6	896	3.3	10,252	2.9
津久見市	281	1.8	338	1.5	4,325	1.6	391	1.5	5,152	1.5
竹田市	381	2.4	466	2.1	4,058	1.5	566	2.1	5,124	1.5
豊後高田市	334	2.1	441	2.0	5,680	2.1	486	1.8	5,975	1.7
杵築市	355	2.2	419	1.9	6,274	2.3	597	2.2	9,308	2.6
宇佐市	688	4.3	862	3.9	10,229	3.7	1,120	4.2	13,333	3.8
豊後大野市	429	2.7	529	2.4	4,593	1.7	696	2.6	7,465	2.1
由布市	412	2.6	533	2.4	5,969	2.2	728	2.7	8,871	2.5
国東市	344	2.1	392	1.8	9,191	3.3	548	2.0	9,908	2.8
姫島村	12	0.1	13	0.1	110	0.0	16	0.1	123	0.0
日出町	277	1.7	328	1.5	3,742	1.4	465	1.7	6,593	1.9
九重町	193	1.2	215	1.0	2,122	0.8	252	0.9	2,460	0.7
玖珠町	229	1.4	273	1.2	2,292	0.8	353	1.3	3,224	0.9

※ 企業等に関する集計の都道府県 (市町村) は企業の本所等が所在する都道府県 (市町村) であり、企業に含まれる事業所数及び従業者数は、企業の本所等の都道府県 (市町村) で集計している。

〈参考〉として、事業所に関する集計 (事業所の所在地ベースで集計) において経営組織が「会社」の事業所数及び従業者数を併せて掲載した。

2 企業産業別

「卸売業、小売業」「建設業」「製造業」の3産業で企業全体の約6割

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が4,535企業（企業全体の28.3%）と最も多く、次いで「建設業」が3,581企業（同 22.3%）、「製造業」が1,649企業（同 10.3%）などとなっており、これらの産業で企業全体の60.9%となっている。

そのうち、「複数事業所企業」における企業産業大分類別の割合をみると、「卸売業、小売業」（38.0%）が最も高く、次いで「製造業」（12.7%）、「建設業」（10.9%）などとなっている。

表Ⅱ－7 企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数（会社企業）

企業産業大分類		総数			うち複数事業所企業		
		企業数	事業所数	従業者数	企業数	事業所数	従業者数
実数	全産業（公務を除く）	16,038	21,923	275,756	1,955	7,840	143,580
	農林漁業	408	439	4,793	15	46	887
	鉱業、採石業、砂利採取業	25	34	788	3	12	460
	建設業	3,581	3,894	37,414	213	526	7,866
	製造業	1,649	2,222	51,747	248	821	30,104
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	7	377	1	3	136
	情報通信業	207	290	5,075	31	114	3,305
	運輸業、郵便業	502	793	18,836	105	396	11,059
	卸売業、小売業	4,535	6,887	66,075	743	3,095	41,040
	金融業、保険業	252	441	4,625	22	211	3,623
	不動産業、物品賃貸業	1,221	1,391	6,282	77	247	2,286
	学術研究、専門・技術サービス業	638	712	5,419	60	134	1,633
	宿泊業、飲食サービス業	1,103	2,215	37,632	171	1,283	26,527
	生活関連サービス業、娯楽業	585	1,008	9,869	138	561	5,646
	教育、学習支援業	99	166	1,967	15	82	1,171
	医療、福祉	238	299	4,347	36	97	1,552
	複合サービス事業	1	1	2	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	989	1,124	20,508	77	212	6,285
割合 （%）	全産業（公務を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農林漁業	2.5	2.0	1.7	0.8	0.6	0.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3
	建設業	22.3	17.8	13.6	10.9	6.7	5.5
	製造業	10.3	10.1	18.8	12.7	10.5	21.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	情報通信業	1.3	1.3	1.8	1.6	1.5	2.3
	運輸業、郵便業	3.1	3.6	6.8	5.4	5.1	7.7
	卸売業、小売業	28.3	31.4	24.0	38.0	39.5	28.6
	金融業、保険業	1.6	2.0	1.7	1.1	2.7	2.5
	不動産業、物品賃貸業	7.6	6.3	2.3	3.9	3.2	1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	4.0	3.2	2.0	3.1	1.7	1.1
	宿泊業、飲食サービス業	6.9	10.1	13.6	8.7	16.4	18.5
	生活関連サービス業、娯楽業	3.6	4.6	3.6	7.1	7.2	3.9
	教育、学習支援業	0.6	0.8	0.7	0.8	1.0	0.8
	医療、福祉	1.5	1.4	1.6	1.8	1.2	1.1
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	6.2	5.1	7.4	3.9	2.7	4.4

複数事業所企業のうち、「単一産業（大分類）企業」の割合は87.4%

複数事業所企業について、企業類型別（「単一産業（大分類）企業」（注1）と「複数産業（大分類）企業」（注2）の別）にみると、「単一産業（大分類）企業」の割合が87.4%となっている。

これを企業産業大分類別にみると、「単一産業（大分類）企業」の割合が最も高いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）となっており、次いで「金融業、保険業」（95.5%）、「運輸業、郵便業」（95.2%）などとなっている。

一方、「複数産業（大分類）企業」の割合が最も高いのは「農林漁業」（40.0%）となっており、次いで「不動産業、物品賃貸業」（19.5%）、「製造業」（14.1%）、「建設業」（10.3%）などとなっている。

（注1） 単一産業（大分類）企業：一つの産業大分類に属する従業者数が企業全体の70%以上となる企業をいう。

（注2） 複数産業（大分類）企業：いずれの産業大分類の従業者も、企業全体の70%に満たない企業をいう。

表Ⅱ－8 企業産業大分類、企業類型別企業数（複数事業所企業（会社企業のみ））

企業産業大分類		企業数			割合（%）	
		総数(注)	単一産業 (大分類) 企業	複数産業 (大分類) 企業	単一産業 (大分類) 企業	複数産業 (大分類) 企業
実 数	全産業（公務を除く）	1,955	1,708	158	87.4	8.1
	農林漁業	15	9	6	60.0	40.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	-	100.0	-
	建設業	213	176	22	82.6	10.3
	製造業	248	204	35	82.3	14.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	100.0	-
	情報通信業	31	28	3	90.3	9.7
	運輸業、郵便業	105	100	1	95.2	1.0
	卸売業、小売業	743	672	43	90.4	5.8
	金融業、保険業	22	21	1	95.5	4.5
	不動産業、物品賃貸業	77	58	15	75.3	19.5
	学術研究、専門・技術サービス業	60	55	1	91.7	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	171	142	14	83.0	8.2
	生活関連サービス業、娯楽業	138	120	12	87.0	8.7
	教育、学習支援業	15	13	1	86.7	6.7
	医療、福祉	36	34	1	94.4	2.8
	複合サービス事業	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	77	72	3	93.5	3.9

（注） 総数には、支所数不詳の企業を含むため、単一産業（大分類）と複数産業（大分類）企業の合計と一致しない場合がある。

3 企業常用雇用者規模別

企業常用雇用者規模「100～299人」の企業の常用雇用者数が全体の16.1%

企業常用雇用者規模に企業数、事業所数（海外支所を含む）をみると、全体に占める「0～4人」の割合がそれぞれ55.1%（8,841企業）、41.2%（9,037事業所）と最も高く、次いで「5～9人」が19.4%（3,119企業）、15.9%（3,493事業所）、「10～19人」が13.1%（2,101企業）、12.5%（2,750事業所）などとなっている。

一方、常用雇用者数（海外を含む）をみると、全体に占める「100～299人」の割合が16.1%（37,114人）と最も高く、次いで「10～19人」が12.3%（28,387人）、「50～99人」が11.2%（25,778人）などとなっており、「0～4人」の割合は6.4%（14,900人）であった。

表Ⅱ－9 企業常用雇用者規模別企業数、事業所数及び常用雇用者数（会社企業）

企業常用雇用者規模			企業数		事業所数		常用雇用者数	
				(参考) 全国	(海外支所を 含む)	(参考) 全国	(海外支所を 含む)	(参考) 全国
実 数	総	数	16,038	1,805,545	21,936	2,815,856	231,120	36,063,756
	0	～ 4 人	8,841	1,067,825	9,037	1,098,296	14,900	1,627,368
	5	～ 9	3,119	309,445	3,493	350,897	20,577	2,034,074
	10	～ 19	2,101	200,451	2,750	268,484	28,387	2,710,085
	20	～ 29	731	75,974	1,140	126,408	17,401	1,808,546
	30	～ 49	582	62,940	1,284	134,872	22,042	2,384,272
	50	～ 99	380	46,090	1,148	148,741	25,778	3,174,253
	100	～ 299	226	30,218	1,319	196,528	37,114	4,951,065
	300	～ 999	44	9,296	602	166,188	20,101	4,695,221
	1,000	～ 1,999	8	1,780	294	80,386	12,213	2,458,334
	2,000	～ 4,999	4	1,013	99	89,682	11,370	3,091,464
	5,000	人 以上	2	513	770	155,374	21,237	7,129,074
割 合 (%)	総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0	～ 4 人	55.1	59.1	41.2	39.0	6.4	4.5
	5	～ 9	19.4	17.1	15.9	12.5	8.9	5.6
	10	～ 19	13.1	11.1	12.5	9.5	12.3	7.5
	20	～ 29	4.6	4.2	5.2	4.5	7.5	5.0
	30	～ 49	3.6	3.5	5.9	4.8	9.5	6.6
	50	～ 99	2.4	2.6	5.2	5.3	11.2	8.8
	100	～ 299	1.4	1.7	6.0	7.0	16.1	13.7
	300	～ 999	0.3	0.5	2.7	5.9	8.7	13.0
	1,000	～ 1,999	0.0	0.1	1.3	2.9	5.3	6.8
	2,000	～ 4,999	0.0	0.1	0.5	3.2	4.9	8.6
	5,000	人 以上	0.0	0.0	3.5	5.5	9.2	19.8

4 資本金階級別

資本金が3,000万円未満の企業が企業全体の9割以上

資本金階級別に企業数をみると、「300～500万円未満」が7,817企業（企業全体の48.7%）と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が3,943企業（同 24.6%）、「500～1,000万円未満」が2,473企業（同 15.4%）などとなっており、資本金3,000万円未満の企業が企業全体の93.6%となっている。

また、常用雇用者数（海外を含む）をみると、「1,000～3,000万円未満」が71,441人（常用雇用者全体の30.9%）と最も多く、次いで「300～500万円未満」が40,836人（同 17.7%）、「5,000万円～1億円未満」が27,275人（同 11.8%）などとなっている。

表Ⅱ－10 資本金階級別企業数及び常用雇用者数（会社企業）

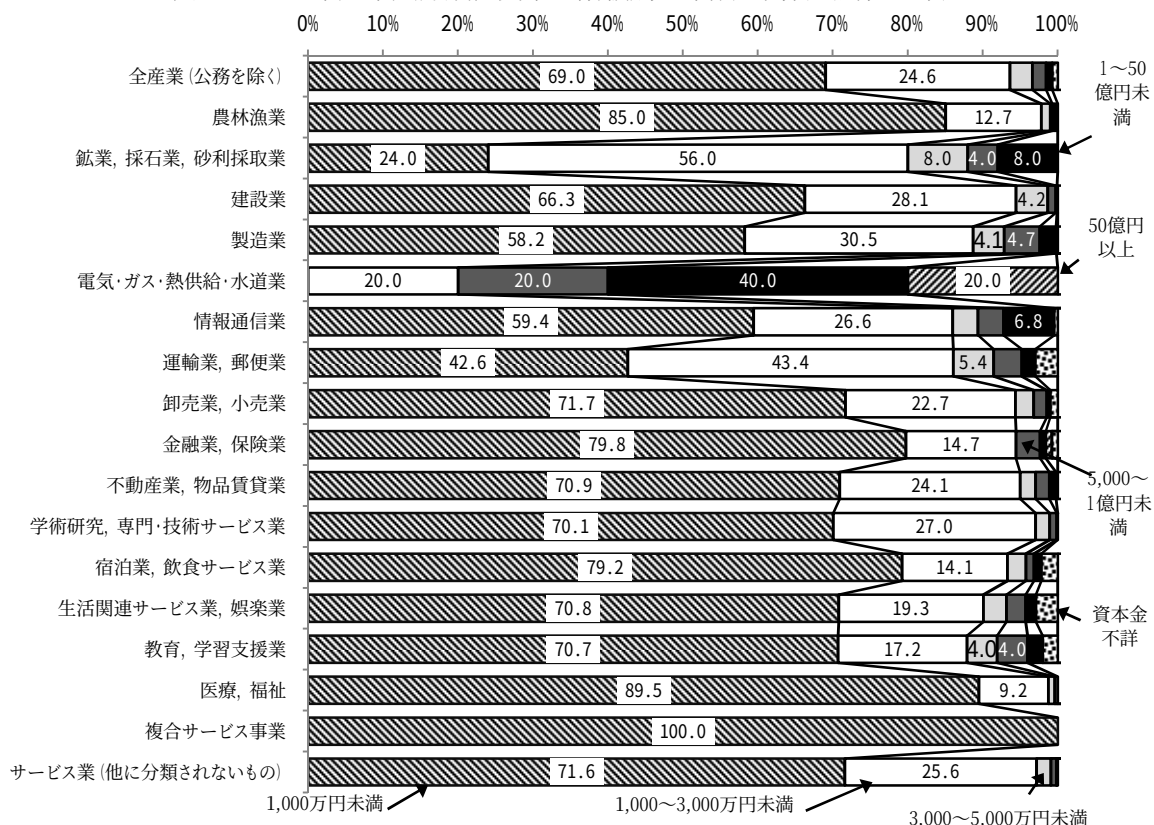
資本金階級	企業数	総数に	常用雇用者数 (海外を含む)	総数に
		占める割合 (%)		占める割合 (%)
総 数 (注)	16,038	100.0	231,120	100.0
300 万円 未満	777	4.8	3,343	1.4
300 ～ 500 万円未満	7,817	48.7	40,836	17.7
500 ～ 1,000	2,473	15.4	16,364	7.1
1,000 ～ 3,000	3,943	24.6	71,441	30.9
3,000 ～ 5,000	478	3.0	18,387	8.0
5,000 ～ 1 億円未満	300	1.9	27,275	11.8
1 ～ 3	75	0.5	6,688	2.9
3 ～ 10	40	0.2	15,980	6.9
10 ～ 50	15	0.1	24,611	10.6
50 億円以上	4	0.0	5,091	2.2
(再掲)				
1,000 万円 未満	11,067	69.0	60,543	26.2
1,000 ～ 1 億円未満	4,721	29.4	117,103	50.7
1 ～ 10	115	0.7	22,668	9.8
10 億円以上	19	0.1	29,702	12.9
(参考) 全 国				
総 数 (注)	1,805,545	100.0	36,063,756	100.0
300 万円 未満	75,921	4.2	293,402	0.8
300 ～ 500 万円未満	700,016	38.8	3,162,363	8.8
500 ～ 1,000	232,192	12.9	1,361,919	3.8
1,000 ～ 3,000	642,401	35.6	8,791,673	24.4
3,000 ～ 5,000	70,767	3.9	2,943,978	8.2
5,000 ～ 1 億円未満	43,478	2.4	3,766,051	10.4
1 ～ 3	14,796	0.8	2,950,128	8.2
3 ～ 10	7,834	0.4	2,398,945	6.7
10 ～ 50	3,689	0.2	2,816,249	7.8
50 億円以上	2,117	0.1	7,440,062	20.6
(再掲)				
1,000 万円 未満	1,008,129	55.8	4,817,684	13.4
1,000 ～ 1 億円未満	756,646	41.9	15,501,702	43.0
1 ～ 10	22,630	1.3	5,349,073	14.8
10 億円以上	5,806	0.3	10,256,311	28.4

(注) 資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

企業数に占める資本金1億円以上の企業の割合が最も高い企業産業分類は「電気・ガス・熱供給・水道業」

企業産業大分類ごとに、企業数に占める資本金階級別企業数の割合をみると、資本金「1,000万円未満」の割合が最も高いのは「複合サービス事業」（100.0%）、「1,000～3,000万円未満」及び「3,000～5,000万円未満」の割合が最も高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」（それぞれ56.0%、8.0%）、「5,000～1億円未満」、「1～50億円未満」及び「50億円以上」の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（それぞれ20.0%、40.0%、20.0%）となっている。

図Ⅱ－3 企業産業大分類、資本金階級別企業数の割合（会社企業）



表Ⅱ－11 企業産業大分類、資本金階級別企業数（会社企業）

企業産業大分類	資本金階級						
	総数(注)	1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000～1億円未満	1～50億円未満	50億円以上
全産業（公務を除く）	16,038	11,067	3,943	478	300	130	4
農林漁業	408	347	52	5	1	3	-
鉱業、採石業、砂利採取業	25	6	14	2	1	2	-
建設業	3,581	2,373	1,008	152	38	7	-
製造業	1,649	960	503	68	78	36	1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	1	-	1	2	1
情報通信業	207	123	55	7	7	14	-
運輸業、郵便業	502	214	218	27	19	9	-
卸売業、小売業	4,535	3,250	1,029	110	80	21	-
金融業、保険業	252	201	37	-	8	2	2
不動産業、物品賃貸業	1,221	866	294	25	22	11	-
学術研究、専門・技術サービス業	638	447	172	12	6	1	-
宿泊業、飲食サービス業	1,103	874	155	27	12	11	-
生活関連サービス業、娯楽業	585	414	113	18	15	8	-
教育、学習支援業	99	70	17	4	4	2	-
医療、福祉	238	213	22	2	1	-	-
複合サービス事業	1	1	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	989	708	253	19	7	1	-

(注) 資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

企業全体の99.3%は外国資本比率0%

外国資本比率別に企業数をみると、「0%」が15,918企業（企業全体の99.3%）と企業全体の大半を占めており、次いで「0%超～10%未満」が3企業（同 0.0%）、「10～20%未満」が1企業（同 0.0%）などとなっている。「20%～100%」は該当がない。

表Ⅱ－12 企業産業大分類、外国資本比率別企業数（会社企業）

企業産業大分類	総数(注)		外国資本比率							
	企業数	割合(%)	0 %		0%超～10%未満		10%～20%未満		20%～100%	
			企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
全産業(公務を除く)	16,038	100.0	15,918	99.3	3	0.0	1	0.0	-	-
農林漁業	408	100.0	408	100.0	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	25	100.0	25	100.0	-	-	-	-	-	-
建設業	3,581	100.0	3,578	99.9	-	-	-	-	-	-
製造業	1,649	100.0	1,645	99.8	-	-	1	0.1	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	5	100.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	207	100.0	206	99.5	-	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	502	100.0	487	97.0	-	-	-	-	-	-
卸売業, 小売業	4,535	100.0	4,489	99.0	1	0.0	-	-	-	-
金融業, 保険業	252	100.0	249	98.8	1	0.4	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	1,221	100.0	1,218	99.8	-	-	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	638	100.0	638	100.0	-	-	-	-	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	1,103	100.0	1,078	97.7	1	0.1	-	-	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	585	100.0	568	97.1	-	-	-	-	-	-
教育, 学習支援業	99	100.0	97	98.0	-	-	-	-	-	-
医療, 福祉	238	100.0	238	100.0	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	1	100.0	1	100.0	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	989	100.0	988	99.9	-	-	-	-	-	-

(注) 外国資本比率不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

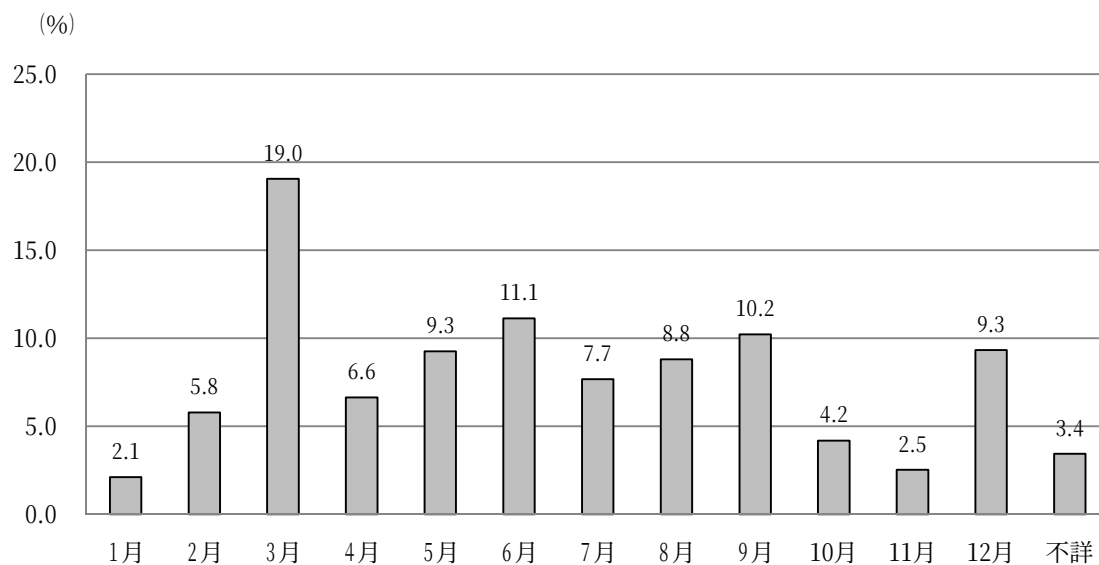
5 決算月別

決算月が3月の企業は全体の約2割

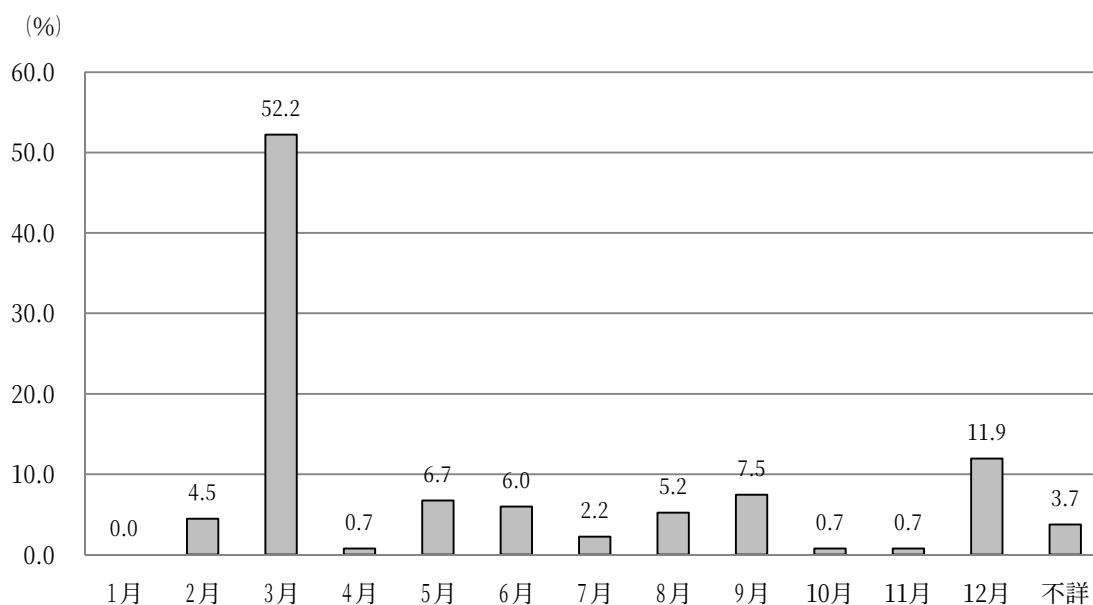
企業全体に占める決算月別の割合をみると、3月に決算を行っている企業が19.0%と最も高く、次いで6月が11.1%、9月が10.2%、12月及び5月が9.3%などとなっている。

そのうち、資本金1億円以上の企業をみると、3月に決算を行っている企業の割合は52.2%となっている。

図Ⅱ-4 決算月別企業数の割合（会社企業）



図Ⅱ-5 資本金1億円以上の企業に占める決算月別企業数の割合（会社企業）



6 複数事業所企業の海外支所

海外支所の割合が最も高いのは「製造業」

複数事業所企業の海外支所数は13事業所となっており、支所総数5,898事業所の0.2%を占めている。

支所総数に占める海外支所数の割合を企業産業大分類別にみると、「製造業」(1.2%)が最も高く、次いで「金融業, 保険業」(0.5%)、「卸売業, 小売業」(0.2%)となっている。

また、全産業に占める企業産業大分類別の割合をみると、支所総数については「卸売業, 小売業」(40.0%)が最も高くなっているが、そのうち海外支所数については、「製造業」(53.8%)が最も高くなっている。

表Ⅱ－13 企業産業大分類別企業数、支所総数及び支所総数に占める海外の割合
(複数事業所企業(会社企業のみ))

企業産業大分類	実数			全産業に占める割合(%)			支所総数 に占める 海外の割 合(%)
	企業数	支所総数	うち 海外	企業数	支所総数	うち 海外	
全産業(公務を除く)	1,955	5,898	13	100.0	100.0	100.0	0.2
農林漁業	15	31	-	0.8	0.5	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	9	-	0.2	0.2	-	-
建設業	213	313	-	10.9	5.3	-	-
製造業	248	580	7	12.7	9.8	53.8	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	-	0.1	0.0	-	-
情報通信業	31	83	-	1.6	1.4	-	-
運輸業, 郵便業	105	291	-	5.4	4.9	-	-
卸売業, 小売業	743	2,357	5	38.0	40.0	38.5	0.2
金融業, 保険業	22	190	1	1.1	3.2	7.7	0.5
不動産業, 物品賃貸業	77	170	-	3.9	2.9	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	60	74	-	3.1	1.3	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	171	1,112	-	8.7	18.9	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	138	423	-	7.1	7.2	-	-
教育, 学習支援業	15	67	-	0.8	1.1	-	-
医療, 福祉	36	61	-	1.8	1.0	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	77	135	-	3.9	2.3	-	-

7 親会社・子会社の有無別

「親会社がある企業」は企業全体の4.1%、「子会社がある企業」は企業全体の1.7%

親会社・子会社の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」が660企業（企業全体の4.1%）、「子会社がある企業」が272企業（1.7%）となっている。

表Ⅱ－14 親会社・子会社の有無別企業数（会社企業）

親会社・子会社の有無	企業数	総数に 占める割合
		(%)
総 数	16,038	100.0
親会社がある企業	660	4.1
国内にある企業	659	4.1
海外にある企業	1	0.0
親会社のない企業	15,378	95.9
子会社がある企業	272	1.7
国内にのみある企業	258	1.6
国内及び海外にある企業	7	0.0
子会社が海外にのみある企業	7	0.0
子会社のない企業	15,766	98.3

親会社： 当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社： 当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

平成21年経済センサス - 基礎調査の概要

経済センサスは、我が国の全ての事業所及び企業を対象に経済活動の実態を明らかにする調査であり、「経済の国勢調査」といえるものである。

1 調査の目的

平成 21 年経済センサス - 基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施した。

2 調査の沿革

近年の経済構造の変化等に対応するため、政府全体として取りまとめられた「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（いわゆる「骨太の方針」）2005」（平成17 年 6 月閣議決定）において経済センサスの実施が提言された。

これを受け、経済に関連した大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化を行い、統計法（平成19 年法律第53 号）第 2 条第 4 項に規定する基幹統計である経済構造統計を作成するための調査として平成 21 年に第 1 回目を実施した。

3 調査日

平成 21 年 7 月 1 日

4 調査の対象

調査日現在、国内に所在する全ての事業所。ただし、次の事業所は調査対象外とした。

- (1) 日本標準産業分類（平成21 年総務省告示第175 号）の「大分類 A－農業，林業」及び「大分類 B－漁業」に属する個人経営の事業所
- (2) 日本標準産業分類の「大分類 N－生活関連サービス業，娯楽業」のうち「中分類 79－その他の生活関連サービス業（小分類 792 家事サービス業に限る。）」及び「大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類 96－外国公務」に属する事業所

- (3) また、次の事業所は、調査技術上の観点から対象外とした。

ア 家事労働の傍ら、特に設備を持たないで賃仕事をしている個人宅

- (4) なお、次の事業所は、経済センサスでいう事業所に含めていない。

ア 収入を得て働く従業員がいないもの

イ 休業中で、かつ従業員がいないもの

ウ 季節的に営業する事業所で、調査期日に従業員がいないもの

5 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位とした。単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに 1 事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、次に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。

また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業員も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。

鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを 1 事業所とした。

ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

小学校、中学校などが併設されている場

合は、それぞれを1事業所とした。

したがって、同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。

ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

(4) 国及び地方公共団体の機関

国及び地方公共団体の機関については、法令により独立の機関として設置されている機関を1経営主体とみなし、それぞれの場所ごとに1事業所とした。

ただし、一般行政事務又は立法事務を行っている機関の中に、それ以外の現業的業務を行っている「係」などの組織がある場合は、それらの組織をまとめて別の事業所とした。

6 調査の方法

調査は「甲調査」と「乙調査」の2種類からなり、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、都道府県、市町村による調査に分けて行った。

(1) 甲調査

民営事業所を対象とする全数調査

ア 調査員による調査（訪問により調査票を配布・収集）

・総務大臣－都道府県知事－市町村長－統計調査員（指導員）－統計調査員－調査事業所

イ 市町村による調査（インターネット又は郵送により調査票を送付・回収）

・総務大臣－都道府県知事－市町村長－調査事業所

ウ 都道府県による調査（インターネット又は郵送により調査票を送付・回収）

・総務大臣－都道府県知事－調査事業所

エ 総務省による調査（インターネット又は郵送により調査票を送付・回収）

・総務大臣－調査事業所

＊会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本所等においては、当該本所等の事業主が当該支所等

の分も一括して報告

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所を対象とする全数調査

ア 国の調査事業所

・総務大臣－各府省等の長－調査事業所

イ 都道府県の調査事業所

・総務大臣－都道府県知事－調査事業所

ウ 市町村の調査事業所

・総務大臣－都道府県知事－市町村長－調査事業所

7 調査事項

(1) 甲調査

【事業所に関する事項】

ア 名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 開設時期

オ 従業者数

カ 事業の種類

キ 業態

【企業に関する事項】

ア 経営組織

イ 資本金等の額

ウ 外国資本比率

エ 決算月

オ 持株会社か否か

カ 親会社の有無

キ 親会社の名称

ク 親会社の所在地及び電話番号

ケ 子会社の有無及び子会社の数

コ 法人全体の常用雇用者数

サ 法人全体の主な事業の種類

シ 国内及び海外の支所等の有無及び支所等の数

ス 本所の名称

セ 本所の所在地及び電話番号

(2) 乙調査

ア 名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 職員数

オ 事業の種類

カ 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

事業内容等が不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容等が不明の事業所をいう。

派遣従業者のみの事業所

いわゆる労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所で働いている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

2 異動状況別事業所

存続事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。

また、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。

新設事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。

廃業事業所

平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

3 経営組織

国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）をいう。

民 営

国、地方公共団体以外をいう。

個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

会社や法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

法 人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

会 社

株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社としない。

会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、特殊法人、認可法人、財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、労働組合（法人格を持つもの）、農（漁）業協同組合、事業協同組合、国民健康保険組合、共済組合、信用金庫などが含まれる。

法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

4 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの）により分類した。原則として、日本標準産業分類によるが、一部の小分類項目については分割したものの小分類に含めて表章している。

5 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とする。

個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

有給役員

有給役員とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、給与を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成21年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人をいう。

正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人以外で、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称と呼ばれている人をいう。

臨時雇用者

1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

派遣従業者（別経営の事業所への派遣従業者）

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

6 別経営の事業所からの派遣従業者

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

7 事業従事者

当該事業所で実際に働いている人をいう。

「従業者」から「別経営の事業所への派遣従業者」を除き、「別経営の事業所からの派遣従業者」を含めて「事業従事者」とする。

8 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

9 業態

主に製造して出荷又は卸売

見込み又は受注によって製造・加工を行い、その製品を出荷又は卸売している場合をいう。

主に他の業者から支給された原材料により製造・加工

他の業者から原材料の支給を受けて加工処理・製造を行い、加工賃を受け取る場合をいう。

10 本所・支所の別

単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）などがある、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分散しているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所とする。

支所（支社・支店）

他の場所にある本所の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

11 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

会社企業

経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

12 企業類型

会社企業を構成している事業所により次の2類型に区分している。

単一事業所企業

単独事業所の企業をいう。

複数事業所企業

国内にある本所と国内又は国外にある支所で構成されている企業をいう。

単一産業（大分類）企業

一つの産業大分類に属する従業者数（注）が企業全体の70%以上となる企業をいう。

複数産業（大分類）企業

いずれの産業大分類の従業者数（注）も、企業全体の70%に満たない企業をいう。（59ページ[企業類型の例]参照）

（注）従業者数及び別経営の事業所からの派遣従業者数の合計

13 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。

なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

企業の第1順位産業

複数事業所企業の本所が調査票に記入した「法人全体の主な事業の種類」（企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）に基づいて分類したもので、「企業産業分類（中分類）」のことをいう。

特に下記の「企業の第2順位産業」と対比する場合に用いる。

企業の第2順位産業

複数事業所企業について、企業内の各事業所の従業者数（注）を各産業ごとに合算した結果から「企業の第1順位産業」を除いて、最も多い産業をいう。

（59ページ[企業の順位産業の例]参照）

第2順位産業のない企業

複数事業所企業について、その属する事業所の産業中分類が全て「企業の第1順位産業」のみの企業をいう。

（注）従業者数及び別経営の事業所からの派遣従業者数の合計

14 国内支所の分布範囲

複数事業所企業について、次のように区分している。

都道府県内にのみ支所をもつ企業

本所の所在する都道府県内に支所の全てが所在するものをいう。

都道府県外に支所をもつ企業

本所の所在する都道府県外に支所が所在するものをいう。

15 資本金額

株式会社（有限会社を含む）については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

16 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

17 持株会社

会社の総資産に対する子会社の株式の取得価格の合計が50%を超える会社をいう。

純粋持株会社

自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社のことをいう。なお、金融持株会社も純粋持株会社に含まれる。

事業持株会社

自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社のことをいう。

18 親会社・子会社

親会社

当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

19 地域区分

(1) 14大都市圏

大都市圏及び都市圏は、広域的な都市地域を規定するため行政区域を越えて設定された地域区分で、下記の設定基準に基づ

く「中心市」及び「周辺市町村」によって構成し、札幌、仙台、関東、新潟、静岡、浜松、中京、近畿、岡山、広島、北九州・福岡の11大都市圏及び松山、熊本、鹿児島

① 中心市

大都市圏の中心市は、東京都特別区部及び政令指定都市とした。なお、関東、近畿、北九州・福岡の各地域のように中心市が互いに接近している場合は、それぞれを中心市として周辺市町村を設定し、それらを統合して一つの大都市圏とする。都市圏の中心市は、大都市圏に含まれない人口50万以上の市とする。

② 周辺市町村

中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ、中心市と接している市町村。ただし、この基準に該当しない市町村であっても、中心市又はこの基準に該当している市町村によって囲まれている場合は、周辺市町村とする。

(2) 3大圏

① 首都圏：首都圏整備法で定める東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

② 中部圏：中部圏開発整備法で定める富山県、石川県、福井県（近畿圏と重複）、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県（近畿圏と重複）、滋賀県（近畿圏と重複）

③ 近畿圏：近畿圏整備法で定める福井県（中部圏と重複）、三重県（中部圏と重複）、滋賀県（中部圏と重複）、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

(3) 地方圏

① 北海道地方… 北海道

② 東北地方… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

③ 関東地方… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

④ 北陸地方… 富山県、石川県、福井県

⑤ 東海地方… 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

⑥ 近畿地方… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

⑦ 中国地方… 鳥取県、島根県、岡山

- 県、広島県、山口県
- ⑧ 四国地方…… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - ⑨ 九州地方…… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 - ⑩ 沖縄地方…… 沖縄県

(4) 3大キロ圏

- ① 東京圏：旧東京都庁（東京都千代田区）を中心とする各距離範囲内の市区町村。10、20、30、40、50、60、70キロ圏を表示している。
- ② 名古屋圏：名古屋市役所を中心とする各距離範囲内の市区町村。10、20、30、40、50キロ圏を表示している。
- ③ 大阪圏：大阪市役所を中心とする各距離範囲内の市区町村。10、20、30、40、50キロ圏を表示している。

(5) 都道府県内ブロック

都道府県内の市区町村を経済的、社会的又は行政面などの特性によって、幾つかの地域にまとめたものをいう。

なお、この地域は、都道府県が画定したものである。

[企業類型の例]

企業類型		単独、 本所・ 支所別	事業所の名称	従業者数 (注)	各事業所の 産業大分類	産業大分類 別従業者数 (注)	構成比 (%)	備 考
単一事業所企業		単独	(株) ○○商店	40 人	I 卸売業，小売業	I 40 人	100.0	
複 数 事 業 所 企 業	単一産業 (大分類) 企業	企業計	(株) □□建設	200 人				産業大分類D建設業 の従業者数(注)が 企業全体の70%以上 を占めているので単 一産業(大分類)企 業となる。
		本所	〃 本社	80 人	D 建設業	D 160 人	80.0	
		支所	〃 東京支店	50 人	D 建設業			
		支所	〃 大阪支店	30 人	D 建設業			
		支所	〃 不動産部 第1営業所	30 人	K 不動産業， 物品賃貸業	K 40 人	20.0	
		支所	〃 同 第2営業所	10 人	K 不動産業， 物品賃貸業			
		複数産業 (大分類) 企業	企業計	△△観光(株)	1,500 人			
	本所		〃 本社	500 人	H 運輸業，郵便業	H 930 人	62.0	
	支所		〃 大阪支社	250 人	H 運輸業，郵便業			
	支所		〃 福岡支社	180 人	H 運輸業，郵便業			
	支所		〃 別府ホテル	240 人	M 宿泊業， 飲食サービス業	M 240 人	16.0	
	支所		〃 △△百貨店	200 人	I 卸売業，小売業	I 330 人	22.0	
	支所		〃 △△スーパー マーケット	130 人	I 卸売業，小売業			

[企業の順位産業の例]

事業所の名称	単独、 本所・ 支所別	従業者数 (注)	各事業所の 産業中分類	企業産業 中分類	産業中分類 別従業者数 (注)	備考
A B鉄道（株）	企業計	1,300 人		H 42		
〃 本社	本所	250 人	H 42		H 42 (450人)	企業産業中分類はH42であるので、 第1順位産業 は「H42（鉄道業）」となる。
〃 大分駅	支所	150 人	H 42			
〃 国東駅	支所	50 人	H 42			
〃 不動産部 大分営業所	支所	300 人	K 68		K 68 (500人)	第2順位産業 はH42を除いて、従業者 数（注）が最も多い産業中分類の 「K68（不動産取引業）」となる。
〃 不動産部 別府営業所	支所	200 人	K 68			
〃 東ホテル	支所	150 人	M 75		M 75 (250人)	
〃 西ホテル	支所	100 人	M 75			
〃 大手デパート	支所	100 人	I 56		I 56 (100人)	

(注) 従業者数及び別経営の事業所からの派遣従業者数の合計

平成24年経済センサス-活動調査

- 経済の国勢調査を実施します -



全国すべての事業所を対象に、平成24年2月1日現在で実施します。

ご理解とご協力をお願いします。

〈 ホームページ 〉

総務省統計局

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>

経済産業省

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

【お問い合わせ先】

大分県企画振興部統計調査課産業統計班

〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号

電 話： (ダイヤルイン) 097-506-2449

(代表) 097-536-1111 (内線) 2449

FAX: 097-506-1727

